ディスクロージャー誌　２０１８

（発行：平成３０年７月）

Ｊ　Ａ　大　潟　村

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ大潟村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

平成 30 年 7 月　大潟村農業協同組合

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	昭和 45 年 9 月	◇組合員数	1,121 人
◇所 在 地	南秋田郡大潟村	◇役員数	11 人
◇出 資 金	9.3 億円	◇職員数	62 人
◇総 資 産	336 億円	◇単体自己資本比率	17.15%

目　　次

あいさつ ･･･ 1
１．経営理念 ･･･ 2
２．経営方針 ･･･ 2
３．経営管理体制 ･･･ 3
４．事業の概況(平成 29 年度) ･････････････････････････････････ 3
５．事業活動のトピックス ･････････････････････････････････････ 8
６．農業振興活動 ･･･ 8
７．地域貢献情報 ･･･ 9
８．リスク管理の状況 ･･･ 11
９．自己資本の状況 ･･･ 14
10．主な事業の内容 ･･･ 15
【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
　１．貸借対照表 ･･･ 22
　２．損益計算書 ･･･ 23
　３．キャッシュ・フロー計算書 ･･･････････････････････････････ 24
　４．注記表 ･･･ 26
　５．剰余金処分計算書 ･･･････････････････････････････････････ 40
　６．部門別損益計算書 ･･･････････････････････････････････････ 42
　７．財務諸表の正確性等にかかる確認 ･････････････････････････ 43

Ⅱ　損益の状況
　１．最近の５事業年度の主要な経営指標 ･･･････････････････････ 44
　２．利益総括表 ･･･ 44
　３．資金運用収支の内訳 ･････････････････････････････････････ 45
　４．受取・支払利息の増減額 ･････････････････････････････････ 45
Ⅲ　事業の概況
　１．信用事業 ･･･ 45
　（１）貯金に関する指標
　　①　科目別貯金平均残高
　　②　定期貯金残高
　（２）貸出金等に関する指標
　　①　科目別貸出金平均残高
　　②　貸出金の金利条件別内訳残高

③　貸出金の担保別内訳残高
④　債務保証見返額の担保別内訳残高
⑤　貸出金の使途別内訳残高
⑥　貸出金の業種別残高
⑦　主要な農業関係の貸出金残高
⑧　リスク管理債権の状況
⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫　貸出金償却の額
（３）国内為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報等
②　金銭の信託の時価情報等
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績 ･･･ 53
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）介護共済の介護共済金額保有高
（４）年金共済の年金保有高
（５）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績 ･････････････････････････････････････ 54
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）保管事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績 ･････････････････････････････････････ 55
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績
（２）介護事業取扱実績
（３）加工センター取扱実績
（４）加工取扱実績

５．指導事業取扱実績 ･･･ 56
（１）指導事業
（２）農地利用集積円滑化事業
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率 ･･･ 57
２．貯貸率 ･･･ 57
３．職員１人当たり指標 ･････････････････････････････････････ 57
４．１店舗当たり指標 ･･･････････････････････････････････････ 57
Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項 ･････････････････････････････ 58
２．自己資本の充実度に関する事項 ･･･････････････････････････ 59
３．信用リスクに関する事項 ･････････････････････････････････ 61
４．信用リスク削減手法に関する事項 ･････････････････････････ 65
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
･･･ 66
６．証券化エクスポージャーに関する事項 ･････････････････････ 66
７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 ･････ 67
８．金利リスクに関する事項 ･････････････････････････････････ 68

Ⅵ　連結情報 ･･･ 68

【ＪＡの概要】
１．機構図 ･･･ 69
２．役員構成（役員一覧） ･･･････････････････････････････････ 70
３．組合員数 ･･･ 70
４．組合員組織の状況 ･･･････････････････････････････････････ 70
５．特定信用事業代理業者の状況 ･････････････････････････････ 70
６．地区一覧 ･･･ 70
７．沿革・あゆみ ･･･ 71
８．店舗等のご案内 ･･･ 72

法定開示項目掲載ページ一覧 ･･･････････････････････････････ 73

ごあいさつ

世界経済は、落ち込んでいた景気が平成29年になり緩やかな回復傾向となりました。アメリカファーストを掲げるトランプ大統領は、中国に対し貿易不均衡と知的財産権の侵害を理由に高関税を課す保護主義的な政策を発表しました。これに対し中国は、ＷＴＯに提訴するとともにアメリカへの報復処置として同じくアメリカ製品に高関税を課すと発表しました。まだ実施されてはおりませんが、両国が貿易戦争に発展すると世界の経済にもかなりの影響が出るものと思われます。

日本経済は、アベノミクスによる円安、株高や雇用環境の好転などの要因から、いざなぎ景気（57か月）を超えたといわれますが、賃金が上がらないことや少子高齢化、消費動向の低迷などで景気拡大の実感は無い状況にあります。半世紀続いた米の生産調整の見直しや、主食用米に対する10a当たり7,500円の直接支払交付金の廃止、ＴＰＰ11、日欧経済連携協定の発効が近づくなど農業政策の一大転換期の中、衆議院選挙が行われ、活発な議論など何一つ無く安倍一強政治が続くこととなりました。

ＪＡグループでは、平成27年10月に開催された第27回ＪＡ全国大会において、自己改革（農業生産の拡大、農業所得の増大、地域の活性化）を確実に実践していくことを決定しております。当ＪＡでは自己改革の一環として、2年前から高収益作物の一つである「たまねぎ」の試験栽培を行ってまいりました。そんななか、10月中旬に国から秋田県を通じて、産地パワーアップ事業を活用しＪＡとして乾燥・貯蔵・調製施設を取得しないかとの提案がありました。そのためには、12月中に固定資産取得についての総会決議が必要とのことでした。急な話ではありましたが、農業生産の拡大と農業所得の増大に寄与できる事業となることから、村の協力を得ながら取得計画を作成し、臨時総会を開催いたしました。臨時総会開催時には、費用対効果やコスト計算などの資料が不足しておりましたが、組合員の理解のもと承認をしていただきました。また、利用高に応じた組合員還元や肥料・農薬・生産資材に対する価格対策、そして平成29年度からは免税軽油にも価格対策をし、トータルコスト低減による組合員の所得増大に寄与することができました。

このたび、当ＪＡへのご理解をより一層深めて頂くために「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。是非ともご一読いただき、ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助としてお役立てください。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年7月

大潟村農業協同組合

代表理事組合長　小　林　　肇

１．経営理念

〔基本理念〕

ＪＡ大潟村は、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

◇ＪＡ大潟村は、人を大切にします。
◇ＪＡ大潟村は、自然を大切にします。
◇ＪＡ大潟村は、社会の発展に貢献します。
◇ＪＡ大潟村は、豊かな暮らしの実現に貢献します。

〔基本姿勢〕

◇みなさまから信頼されるＪＡ
◇地域から必要とされるＪＡ
◇社会に誇れるＪＡ大潟村をめざします。

２．経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。ＪＡには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。

当ＪＡは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

ＪＡは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。

当ＪＡは、ＪＡが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営の確立が必要です。当ＪＡは、「強靭な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

３．経営管理体制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、組合員が選挙により選出した理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、同様に選挙で選出された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事会には、女性層の意思反映を行うため、女性理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成29年度）

◇全体的な概況

平成29年度の大潟村農業を振り返ってみますと、生育後半の天候不順から水稲の作柄を心配いたしましたが、作況指数「103」（ＪＡ収量調査）、単収647kgと平年よりやや良となりました。また、米価につきましては昨年より2,200円高い14,300円（カントリー概算金）となりました。その後、全国的な飼料用米の定着と業務用米の不足から2,000円程度値上がりし、組合員にとっては米の販売収入が増えた年となりました。また、平成31年度からは収入保険制度が始まることから、農林水産省やＮＯＳＡＩ秋田から講師を招き、説明会を開催してまいりました。加入申請受付は平成30年9月になりそうです。

食の安全・安心対策としては、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を目指して、GLOBAL-GAP認証取得へ向けた取り組みを支援し、平成29年度は大潟村産かぼちゃを作付している2名の生産者が認証を取得出来ております。

信用事業は、預金・貯金ともに計画を上回りましたが、貸出金は短期資金・長期資金ともに昨年実績をやや下回り、貯貸率も低くなる結果となりました。

共済事業については、家族構成などの変化に伴う契約や保障内容の見直しを実施しましたが、計画をやや下回る実績となりました。共済連による推進総合目標は6年連続達成することができました。

購買事業の店舗関係では、昨年に引き続き組織代表者や組合員からの意見を反映させながら店舗改革を進めてまいりました。売り場をコンパクトにすることにより商品の回転率を上げ、見切り商品を少なくするよう努めてまいりました。地域住民のコミュニティの場として、組合員や利用者のための休憩スペースも新設いたしました。また、12月以降は売り上げが落ちることが予想されたことから、南1丁目の遊休用地でコンビニエンスストアを運営することを臨時総会にて提案し、承認していただきました。平成30年3月15日にオープンし、平成29年度は17日間営業いたしました。店舗事業につきましては、営農指導事業分配賦額として5百万円を配賦した結果、平成29年度は3百万円の赤字を計上せざるを得ませんでした。

給油所は、原油価格が上昇に転じたことから供給単価が計画よりも高くなり、計画を上回る実績となりました。

整備課農機は、農機の販売が好調だったことから農機全体では計画を上回りました。整備課

自動車は整備と板金が計画を下回りましたが、車両販売とレンタカー事業が好調だったため、自動車全体では計画を上回る実績となりました。

この結果、経常利益で計画よりも57百万円多い1億57百万円、税引き後の当期剰余金は１億12百万円計上することができました。

財務の健全性を示す自己資本比率は17.15%となりました。各事業の主な活動と結果については以下のとおりです。

◇信用事業

「中期経営計画（28年度～30年度）」2年目となる平成29年度は「ＪＡバンク中期戦略」として、組合員・地域から信頼されるＪＡバンクを目指し、個人貯金の伸長と、年金受給指定口座やＪＡカード会員の獲得及び農業関連融資を重点とした取り組みを進めてまいりました。

貯金については、年金受給指定口座の獲得に向け、年金受給者や高齢者を対象とした年金受給者定期貯金・まごころ感謝定期貯金・結いの恵み定期貯金を主力商品として推進しました。

また、サマーキャンペーン・ウインターキャンペーン等を積極的に展開しました。

貯金残高は、295億33百万円と計画対比105.8%(前年対比105.1%)となりました。

2月には地域サービスの一環として社会保険労務士を招き、年金個別相談会を開催しました。11月には、恒例の「年金受給者の方との懇談会」を開催し多数の方から参加をいただきました。

貸出金については、水稲の刈取り時期の長雨による影響で品質の低下が懸念されたものの、米価が上昇したことにより、農家収入は前年を上回り、短期資金（総合口座・営農貸付）は、計画をやや下回る実績となりました。

長期資金については、低金利キャンペーンを実施したことによりマイカーローン・教育ローンの需要が拡大し、農業振興資金をはじめとする農業関連資金は計画を上回る実績となりました。

また、農業近代化資金、政策金融公庫資金等の制度資金については、特に農業近代化資金の需要が多く、計画をやや上回る実績となりました。

貸出金残高は、79億30百万と計画対比103.2%（前年対比98.8%）となり、貯貸率は26.8%になりました。

農家経営支援対策については、例年同様に営農支援課と連携を図りながら、経営・営農支援を必要とする組合員に対して個別に支援してまいりました。

◇共済事業

ＪＡ共済は、組合員・利用者とのつながりや次世代層との絆づくりの強化を中心に積極的な普及活動を展開してまいりました。

普及活動の取り組みとして、「ひと・いえ・くるま」の保障再点検活動を実施し、契約内容の見直しをしていただきました。

また、災害・自動車事故等の処理や共済金請求手続きの迅速化に努めてまいりました。

6月上旬の共済一斉訪問では、お客様とのふれあいを通じて各世帯の状況変化に伴う保障の見直しや契約内容の再確認をしていただきました。

８年目の取り組みとなりました「ＪＡ共済アンパンマンこどもくらぶ」の活動では、9月2日開催のＪＡまつりにおいて、「アンパンマンこどもくらぶ」のブースを設け、会員の来場者に記念品をプレゼントさせていただきました。

女性部・フレッシュミズの各集会において、保障内容や今後の生活設計を考えていただく機会となるよう提案いたしました。

長期共済保有契約高保障金額は、計画604億77百万円に対して597億34百万円（98.7%）の実績となりました。

共済金の支払額は、満期共済金5億10百万円、生命系共済金1億95百万円、火災・建更共済金12百万円、自動車・自賠責共済金64百万円など合わせて942件、7億82百万円となりました。

◇指導・販売事業

１）営農指導事業

農家の所得増大に向け取り組んできた「たまねぎ」栽培では、役員研修を先進地で行うなど情報収集をするとともに、生産組合を立ち上げ、生産振興に取り組んでまいりました。平成29年秋の栽培面積は23haで、平成30年6月の収穫に向けた現地研修会及び栽培講習会を随時開催いたしました。国の補助事業「産地パワーアップ事業」を活用しながらの乾燥・貯蔵・調製施設の取得について臨時総会で承認いただき、平成31年2月の竣工を目指しております。

水稲新品種の取り組みでは、品薄感の強い低価格帯米（業務用米）向けの多収品種の選定及び品種登録に向け東北農業研究センターと連携し、1～2年後には新品種の登録が見込める状況となりました。

食の安全・安心対策としては、GLOBAL-GAPの取得支援を行い、かぼちゃ（くり大将）栽培農家2戸が今年度承認されました。また、野菜の残留農薬検査等の実施、農産物生産工程管理記帳とその回収・点検を行い、その結果を青果カタログ「SEICA」にて公表することで、村内農産物の安全を発信いたしました。

農政活動では、村及びNOSAI秋田と連携し、「収入保険」制度の説明会を随時開催するなど啓蒙活動に努めました。

営農指導事業においては、過去3年間の土壌分析の結果を踏まえ、秋田県立大学の金田吉弘教授を講師とした報告会を開催いたしました。GNSS測位システム事業では秋田県立大学、東北農業研究センター、秋田県農業試験場と連携し、自動操舵田植機の実証・実演を実施しながら、八郎湖における水質負荷についても検証を行い、その成果について報告会を開催いたしました。

また、生育調査を実施しながら技術情報を発行するとともに、各生産組織、研究会が開催する現地講習会、圃場巡回に参加し、栽培技術の向上に努めました。経営課と連携し、農家経営の健全化に向けた営農指導等も行ってまいりました。

後継者対策では、ＪＡ青年部を中心とした試験圃場での「たまねぎ」栽培及び「かぼちゃ」栽培を支援し、畑作の技術向上に向けた取り組みを行うとともに、水稲の育苗巡回、圃場巡回を通し後継者の育成に努めました。

水稲の作柄は、育苗・田植えまでは順調に作業が進んだものの、6月の低温により平年を大きく下回る生育状況となりました。しかし、7月に天候が回復したことで、生育も回復傾向となり、概ね平年並みとなりました。分けつが生育後半まで発生したことから、弱小茎が多い傾向となりました。成熟期から刈り取りまで曇天・雨天が続いたことで、青未熟粒の発生が多くなり、

近年稀に見る長期の刈取り作業期間となりました。しかし、穂肥の実施等農家の努力により、穂数が多かったことから作況指数は「103」（ＪＡ収量調査）のやや良となり、1等米比率もうるち米で94.3%と平年並みとなりました。

大豆は、6月の低温・降雨により播種作業の遅れが見られ、発芽後も湿害傾向となり、圃場間の生育差が目立ちました。7月中旬・下旬に記録的な豪雨に見舞われたことから、圃場の冠水や暗渠の逆流により枯死する個体が散見され、特に麦後大豆は播種後間もない冠水により影響が多く見られました。その後は追肥及び培土により生育は幾分回復傾向となりましたが、平年に比べ10日程度の遅れとなりました。着莢期の生育は着莢数がやや少なく、湿害の影響で茎疫病、黒根腐れ病が平年より多く見受けられました。収量は平年に比べ若干下まわり、品質についてもしわ粒・変質粒が多く、整粒歩合の低下を招きました。

小麦は、前年より栽培面積が大きく増加しました。播種から越冬後は順調に生育し、幼穂形成期以降は穂肥の実施等の肥培管理が徹底されていたことから、穂数はやや少なかったものの、登熟歩合が高まり近年にない高単収となりました。

２）販売事業

販売事業は、かぼちゃの面積がやや減少したことと、7月中旬・下旬の豪雨により一部圃場が冠水し製品率が低下したことから、販売量は昨年を下回る結果となりましたが、販売単価は昨年並みとなりました。

また、メロンの収量は小玉傾向により販売箱数は下回りましたが、販売単価は昨年並みとなりました。

花きは、ヒマワリが連作障害により計画を下回る出荷量となったこと、またトルコギキョウについても計画を下回る作付面積となったことから、全体では計画を下回る結果となりました。

加工用野菜は、たまねぎが若干出荷されたものの、夏キャベツの出荷が無かったことから計画を下回りました。

畜産は、系統出荷がなかったことから実績はありません。

農産物検査では、加工用米を中心に検査を実施したことと、出張検査を再開したことにより検査料は計画を大きく上回りました。

特産品のPR活動の一貫として「産直まつり inおおがた」、「新米まつり inおおがた」、「ポルダーリップウェーブ2018」などのイベントに参加し、販売・宣伝を強化しました。

◇購買事業

資材部門の肥料については、追肥肥料の供給増加等より計画対比104.9%となりました。

農薬については、除草剤の供給減少等により計画を下回って推移しておりましたが、夏場のアワヨトウ防除剤の供給により少し挽回し、計画対比99.6%となりました。

生産資材については、パイプハウス関連資材の供給高は計画を上回りましたが、暗渠資材の供給高が計画を大きく下回ったこと等により、計画対比96.4%となりました。

資材課全体の供給高としては、計画14億51百万円に対し14億62百万円と、計画対比100.7%の実績となりました。

また、12月末には各種奨励金として、税抜合計金額で45百万円をお支払いいたしました。

生活部門では、生活モニター・女性部・フレッシュミズと連携し、利用しやすいお店づくりに努めてまいりました。

今年度は組合員利用者およびＪＡ組織代表者を委員とした「店舗改革検討委員会」を立ち上げ、今後の店舗運営に係るご意見、要望等を賜りより良い店舗づくりを検討してまいりました。

また、利用者サービスの向上として新規にクレジットカード機を導入したところ、たくさんのお客様からご利用をいただきました。

2月初めには以前から要望のあった「憩いのスペース」設置を中心とした店内の改装工事を行い、旧インフォメーションコーナーへ休憩スペースを新設する等、組合員および利用者のコミュニティの場を設けました。供給高は、計画6億75百万円に対し、6億44百万円と計画対比95.4%の実績となりました。

また3月中旬にはＪＡ直営のコンビニエンスストア「ローソン大潟村店」をオープンさせ、店舗との連携による村のライフラインとしての役割を確立いたしました。

給油所部門では、世界的な原油供給過剰が進み、原油の下落により値下がりが続きましたが、昨年１月に主要産油国での協調減産に踏み切って以降、原油価格が上昇傾向になったことから、計画単価を上回る推移となりました。

ガソリンについては、エコカー・ハイブリッド車の普及台数増加に伴う消費量減少が懸念されましたが、供給数量が前年よりやや上回ったことにより、供給高は計画対比112.1%となりました。

灯油についても、刈取り時の水分が高く営農灯油の需要が増加したことから、供給高は計画対比137.5%となりました。

軽油については、天候不順により春と秋の耕起・均平作業が思うように進まず免税軽油の需要減少と、降雪量が少ないことから除雪車の軽油使用量が減少したことにより、供給数量が計画をやや下回ったものの、供給高は計画対比103.2%となりました。

給油所全体の供給高としては、計画7億57百万円に対して8億74百万円と計画対比115.5%の実績となりました。

整備部門のうち農業機械については、コンバインや乾燥機の更新が進んだことから供給高は3億1百万円と計画対比137.1%となりました。

整備料については、36百万円と計画対比100.1%の実績となりました。

自動車については、車両販売が72台と好調だったことから、計画対比108.1%の1億97百万円の供給実績となりました。

近年急速に貸出台数の伸びているレンタカー事業ですが、春作業用の軽トラック及び平ボデートラックで240台、刈取用の2ｔダンプで80台の貸出実績となっており、年々増加傾向にあります。

整備料については、車検・一般整備の部門において7千万円と計画対比92.2%となり、板金塗装の部門では1千万円と計画対比82.6%の実績となりました。

◇今後の対処すべき重要な課題

１）ＪＡ自己改革の実践

当ＪＡではＪＡ自己改革に関する基本目標として、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を掲げています。

農業者の世代交代による担い手不足、農産物の消費・流通構造の急激な変化、高齢化・人口減少による地域社会の疲弊等の厳しい環境のなか、基本目標を達成するため、今まで以上の創意工

夫により、積極的に新たな事業展開に取り組んでまいります。

具体的には、今年度臨時総会において決議していただいた稲作プラス高収益作物への取り組みとして、「たまねぎ」の生産拡大のための乾燥・調製・貯蔵施設の取得及び取り組みやすい環境整備のための農業機械の貸し出しによる農業者の所得増大、農業生産の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、大潟村のライフラインを担うＪＡ生活店舗に係る「店舗事業改革」の一環として、平成30年3月にオープンしたＪＡ大潟村直営のコンビニエンスストア「ローソン大潟村店」の活用により、なお一層の農業者・地域住民の生活を支える地域のインフラ機能を担うとともに、地域の活性化に貢献すべく取り組んでまいります。

２）経営の健全性の確保と透明性の向上

各事業とも部門採算性を念頭に継続的な黒字化に向けた経営の健全化をはかるとともに、内部留保の充実等によって自己資本の増強を図ります。また、新ＢＩＳ規制に対応し、リスク管理態勢の強化・向上を図ります。

あわせて、従来からのディスクロージャー誌による開示のほか、ホームページでの開示など組合員や事業利用者向けの情報開示を充実させ、ＪＡの透明性を高めます。

５．事業活動のトピックス（平成２９年度）

平成29年	4月	・ＪＡバンク食農教育応援事業による補助教材本贈呈式
	5月	・ＧＮＳＳ自動操舵田植え機の実演会
	6月	・第48回通常総会
	8月	・ＪＡグラウンド・ゴルフ大会
		・臨時総会
	9月	・ＪＡまつり
	10月	・ＪＡバンクあきたグラウンド・ゴルフ大会
		・第140回秋田県種苗交換会
	11月	・年金受給者の方との懇談会
		・役員視察研修
	12月	・臨時総会
平成30年	2月	・年金個別相談会
		・大潟村4団体連絡協議会
	3月	・組合員研修会
		・座談会
		・コンプライアンス研修
		・ローソン大潟村店ＯＰＥＮ

６．農業振興活動

農業や農村社会の変化に伴い、地域共生による新たな発展を目指すことが必要となっていることから、地域に密着しているＪＡの役割の維持・向上をはかりつつ、ＪＡ自らの意識改革をすすめ、地域の中心となって組合員及び地域住民の生活向上に貢献してまいります。

① 地域住民とふれあいを目的とした部門別展示会を行っております。
② 食育事業の一環として、地域の小学校を対象に関係教材を贈り、農業や食に対する理解を育み、農業ファンの拡大を図っています。

7. 地域貢献情報

当ＪＡは大潟村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当ＪＡの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員・地域の皆さま方にご利用いただいております。

当ＪＡは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、環境保全関連の取り組みとして、農業用廃ビニール等の回収を積極的に行っております。

また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高 29,533,909 千円

(2) 貯金商品

- まごころ感謝定期貯金(65 歳以上の方を対象とした商品)
- 年金受給者定期貯金
  (当ＪＡに年金を振込されている方を対象とした商品)
- 年金定期貯金「結いの恵み」
  (当ＪＡに年金を振込されている方を対象とした商品)
- 農家特別定期貯金(積立期間 5 年の目的貯金)

2 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

- 組合員等 7,381,355 千円
- 組合員以外 549,482 千円
- 地方公共団体等 －

(2) 制度資金取扱い状況

- 農業近代化資金 1,178,271 千円
- 日本政策金融公庫資金 304,606 千円

3 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

- 地域行事への参加

・ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
・ ＪＡキッズスクールの開催
　次代を担う子供たちの育成事業の一環として、農家生産物の経路について市場を通して研修

(2)　利用者ネットワーク化への取り組み
・ 年金受給者の方との懇談会の開催
・ 年金受給準備セミナーの開催

(3)　情報提供活動
・JA広報誌の発行
・インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供

(4) 信用事業店舗
・本 所 1
・自動化機器（AコープおおがたにATM 2台設置）

８．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被

るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。　当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

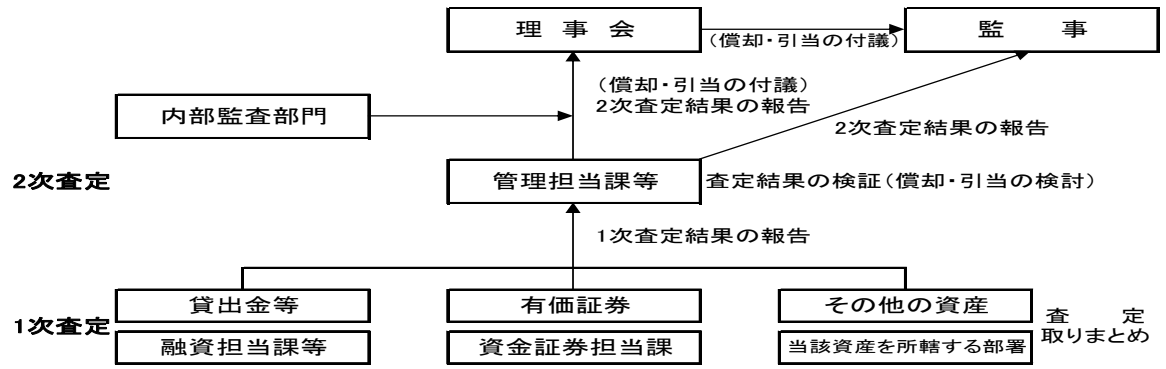
⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、情報セキュリティ基本計画、事業継続計画（ＢＣＰ）における基本方針および関連規定等に基づき、適切な体制を構築しています。

〔リスク管理体制図〕



○　1次査定は、債務者の財務状況等経営状況を詳細に把握している「融資担当部署である経営課等」が中心に作業を行っています。なお、貸出金にかかる資産査定において、2次査定実施部署が貸出審査担当部署（2次審査部署）以外である場合、1次査定実施部署は、あらかじめ貸出審査担当部署（2次審査部署）による検証を受けた上で、2次査定部署へ1次査定結果を報告しています。

○　2次査定は、管理担当部署である総務課等が、1次査定結果の検証を行っています。

なお、内部牽制の観点から、査定結果の検証を行う者が決算担当者とならないよう留意しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：0185-45-2211（月～金　午前9時～午後5時））

②　紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口または秋田県ＪＡバンク相談所（電話：018-864-2030）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険･共済紛争処理機構（電話：本部 0120-159-700）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 0570-078325）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ

（https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 30 年 3 月末における自己資本比率は、17.15%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　　目	内　　容
発行主体	大潟村農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	936 百万円（前年度 931 百万円）

○　回転出資による資本調達額

該当する取引はありません。

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努

めています。

また、平成 19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、ＪＡと農林中金とが有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

（貯金商品一覧表）

普 通 貯 金	いつでも出し入れ自由。公共料金等の自動振替に便利です。
総合口座貯金	「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」 と多機能に役割をこなします。 定期貯金のお預入金額の 90%以内で最高 300 万円まで自動融資がご利用できます。
決 済 用 貯 金	貯金保険機構により全額保護されるのが決済用貯金です。無利息で要求払、決済サービスが可能です。
貯 蓄 貯 金	総合口座と貯蓄貯金が 1 冊の通帳にセットされ、大変便利になりました。 10 万円・30 万円・100 万円・300 万円以上の残高に応じた利率になります。
スーパー定期貯金	預け入れ期間は 1 カ月以上 5 年までとなります。預け入れ金額は 300 万円未満と 300 万円以上の二種類があります。
大口定期貯金	1,000 万円以上の大口資金の運用に最適です。預け入れ期間は 1 ヵ月以上 5 年までとなります。
期日指定定期貯金	預け入れは最高 3 年で 300 万円未満です。利率は 1 年ごとの複利で計算いたします。 預け入れ日から 1 年たてばいつでもお引き出しできます。
定 期 積 金	積立期間を定めて、毎月一定日に掛金を払いこんでいただき、満期日にはまとまった給付金を受取っていただく仕組です。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

（融資商品一覧表）

農業近代化資金	貸付利率……0.2%～0.24% 貸付金額……事業費の80%以内、既借入含め個人1,800万円、法人3,600万円限度 貸出期間……15年以内(2～3年据置可) 農業関連の機械・設備等の対応資金として、農業経営の近代化を目指す方にご利用いただけます。なお、認定農業者等については特例あり。
大農機具資金	貸付利率……2.4% 貸付金額……事業費以内（1件30万円以上） 貸出期間……7年以内(1年据置可)（トラクターについては、10年可） 農業機械の購入資金及び大規模な修理資金にご利用いただけます。
自動車購入資金	貸付利率……2.4% 貸付金額……事業費以内 貸出期間……7年以内(1年据置可) 自動車の購入資金（中古車含む）にご利用いただけます。
教育資金	貸付利率……1.76% 貸付金額……500万円以内 貸出期間……15年以内(2～6年据置可) 入学金・授業料等の教育資金にご利用いただけます。
住宅資金 (変動金利型)	貸付利率……2.725% 貸付金額……事業費以内。ただし、新築の場合は総事業費の80%以内 貸出期間……20年以内(3年据置可) 住宅の新築・改築等の資金としてご利用いただけます。
農業振興資金	貸付利率……1.4%（長期プライムレートの0.4%高） 貸付金額……事業費以内 貸出期間……20年以内(1年据置可) 農地の取得、生産施設の取得資金等としてご利用いただけます。
経営資金	貸付利率……3.8% 貸付金額……1,500万円を超える場合は償還計画書が必要 貸出期間……15年以内(１年据置可) 経営改善等幅広い対応資金としてご利用いただけます。
共済担保資金	貸付利率……2.20% 貸出期間……5年以内

その他制度資金・住宅ローン等を取り揃えておりますので窓口でご相談下さい。

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

（サービス・その他商品一覧表）

サービスの種類	内　容　と　特　徴
キャッシュサービス	キャッシュカードで、全国のＪＡ、信連、農林中央金庫をはじめ、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、ゆうちょ等のCD・ATMで現金のお引き出し、残高照会ができます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがご指定の口座に自動的に振込まれます。振込まれた資金はキャッシュカード等により必要な時にお引き出しができます。
自動受取・支払サービス	各種年金、配当金などがご指定口座に自動的に振込まれます。公共料金やクレジットのご利用代金、ローン返済などをご指定の口座から自動的にお支払いいたします。
Ｊ　Ａ　カ　ー　ド	VISAと提携し、国内・国外を問わず、ショッピング、旅行、レジャーなど幅広くご利用いただけるとともに、車やバイクのトラブルに対応するロードアシスタンスサービスも用意しています。

◇手数料一覧（手数料には消費税を含んでおります。）

種　別	利用区分			当ＪＡ自店あて	県内ＪＡあて	県外ＪＡあて	他行あて
振込手数料	窓口	電信扱い	3万円未満	－	216円	216円	540円
			3万円以上	－	432円	432円	756円
		文書扱い	3万円未満	－	216円	216円	432円
			3万円以上	－	432円	432円	648円
	ATM	電信扱い	3万円未満	無料	108円	108円	216円
			3万円以上	無料	324円	324円	432円
	ネットバンク	電信扱い	3万円未満	無料	108円	108円	216円
			3万円以上	無料	324円	324円	432円
送金手数料	普通扱い(送金小切手)			－	432円	432円	648円
代金取立手数料(隔地間)	1通につき　普通扱い			－	432円	432円	648円
	1通につき　至急扱い			－	432円	432円	864円
その他手数料	送金・振込の組戻料　1件につき　648円 不渡り手形返却料　1件につき　648円 取立手形組戻料　1件につき　648円 取立手形店頭呈示料　1件につき　648円 ただし、648円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。						

※視覚障がい者の窓口受付振込手数料は、ＡＴＭ振込手数料と同額とする。　（消費税込）

（身体障害者手帳の提示を必要とする）

※ＡＴＭ他行他県カード振込業務の可能に伴い、手数料については、現行のＡＴＭ利用区分に応じた為替手数料を適用する。

◇その他の手数料

残高証明書発行手数料　　1通につき216円（税込）

融資繰上手数料

●全額繰上償還手数料

対象資金	条件項目	摘要内容	事務手数料（税込）
長期資金	借入残高	1,000万円以上	32,400円
		500万円以上1,000万円未満	21,600円
		100万円以上500万円未満	10,800円
		100万円未満	0円
短期資金	－	－	1,080円

●一部繰上償還手数料

対象資金	条件項目	摘要内容	事務手数料（税込）
長期資金	借入残高	500万円以上	21,600円
		100万円以上500万円未満	10,800円
		100万円未満	0円

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

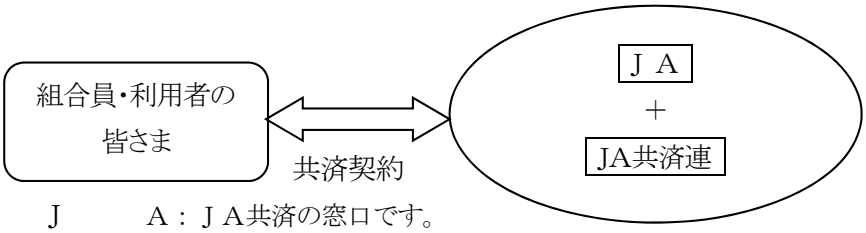
（主な共済商品一覧表）

共済の種類	内容と特色
終　身　共　済	一生涯にわたって万一の時を保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
こども共済（すてっぷ・にじ・えがお）	お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払するプランもあります。
が　ん　共　済	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
医　療　共　済	病気やけがによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
介　護　共　済	所定の要介護状態になったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。 また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済（むてき）	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	自動車、バイク（二輪自動車・原動機付自転車）には、法律で加入が義務づけられています。また、人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
傷　害　共　済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
火　災　共　済	住まいの火災や落雷などの損害を保障します。

（注）上記商品の詳しいことや表に記載以外の商品については、共済窓口か「ライフアドバイザー」におたずね下さい。

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと、いえ、くるま」の総合保障を提供しています。



Ｊ　　Ａ：ＪＡ共済の窓口です。

ＪＡ共済連：ＪＡ共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な商品を、計画的に購入して組合員・地域の利用者の皆さまに安全で良品質な商品を提供する購買事業を行っております。

また、各種農業機械、自動車、石油類の供給や各種農業機械、自動車の整備事業なども行っています。

◇営農・生活・販売事業

組合員の営農と生活を守るため、営農改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上、農用地を有効活用するための仕組みづくりや、農業経営確立のための営農指導事業と組合員・地域の皆さまの健康で心豊かな暮らしの実現を図るための生活指導事業を行っております。

また、組合員の生産物を共同で販売する販売事業も行っております。

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

1．貸借対照表

（単位：円）

科　　目	29年度 平成30年3月31日	28年度 平成29年3月31日
（資産の部）		
1　信用事業資産	30,088,816,654	28,489,260,502
(1)　現金	130,004,113	163,592,133
(2)　預金	21,996,928,671	20,270,637,349
系統預金	21,996,008,791	20,269,165,115
系統外預金	919,880	1,472,234
(3)　貸出金	7,930,837,782	8,022,637,416
(4)　その他の信用事業資産	55,737,019	57,648,378
未収収益	52,899,600	55,490,159
その他の資産	2,837,419	2,158,219
(5)　貸倒引当金	△24,690,931	△25,254,774
2　共済事業資産	16,738,183	21,206,576
(1)　共済貸付金	15,551,920	19,831,863
(2)　共済未収利息	170,631	226,674
(3)　その他の共済事業資産	1,015,632	1,148,039
3　経済事業資産	1,180,994,754	1,191,281,799
(1)　経済事業未収金	493,755,258	479,410,725
(2)　棚卸資産	675,940,857	703,112,087
購買品	675,240,432	702,659,162
その他の棚卸資産	700,425	452,925
(3)　その他の経済事業資産	12,829,401	10,307,336
(4)　貸倒引当金	△1,530,762	△1,548,349
4　雑資産	37,318,200	40,877,225
5　固定資産	1,199,467,710	1,232,895,620
(1) 有形固定資産	1,162,615,569	1,159,213,177
建物	1,617,734,928	1,578,475,328
機械装置	250,978,248	250,978,248
土地	601,756,742	601,756,742
その他の有形固定資産	551,148,389	538,140,471
減価償却累計額	△1,859,002,738	△1,810,137,612
(2)　無形固定資産	36,852,141	73,682,443
6　外部出資	1,121,462,596	1,121,462,596
(1)　外部出資	1,121,462,596	1,121,462,596
系統出資	1,008,540,096	1,008,540,096
系統外出資	112,922,500	112,922,500
7　繰延税金資産	38,370,112	44,807,551
資産の部合計	33,683,168,209	32,141,791,869

科　　目	29年度 平成30年3月31日	28年度 平成29年3月31日
（負債の部）		
1　信用事業負債	29,851,786,806	28,428,766,373
(1)　貯金	29,533,909,693	28,074,882,264
(2)　借入金	275,992,410	306,421,720
(3)　その他の信用事業負債	41,884,703	47,462,389
未払費用	30,443,681	33,712,122
その他の負債	11,441,022	13,750,267
2　共済事業負債	134,442,917	121,301,894
(1)　共済借入金	15,551,920	19,831,863
(2)　共済資金	67,099,955	48,976,747
(3)　共済未払利息	170,631	226,674
(4)　未経過共済付加収入	50,996,185	51,781,681
(5)　その他の共済事業負債	624,226	484,929
3　経済事業負債	285,183,450	244,218,813
(1)　経済事業未払金	282,841,521	242,181,814
(2)　経済受託債務	116,435	115,830
(3)　その他の経済事業負債	2,225,494	1,921,169
4　雑負債	75,941,343	93,857,447
(1)　未払法人税等	34,481,700	62,946,800
(2)　その他の負債	41,459,643	30,910,647
5　諸引当金	151,073,107	164,246,055
(1)　賞与引当金	8,700,000	8,880,000
(2)　退職給付引当金	119,156,741	133,947,493
(3)　役員退職慰労引当金	22,960,450	21,159,850
(4)　睡眠貯金払戻損失引当金	255,916	258,712
6　再評価に係る繰延税金負債	123,635,729	123,635,729
負債の部合計	30,622,063,352	29,176,026,311
（純資産の部）		
1　組合員資本	2,730,197,464	2,634,858,165
(1)　出資金	936,750,000	931,850,000
(2)　利益剰余金	1,803,347,464	1,707,758,165
利益準備金	525,800,000	503,800,000
その他利益剰余金	1,277,547,464	1,203,958,165
価格対策積立金	50,000,000	50,000,000
生活センター積立金	100,000,000	58,000,000
加工開発積立金	20,000,000	20,000,000
電算システム積立金	90,000,000	60,000,000
農機・自動車積立金	280,000,000	230,000,000
給油所積立金	100,000,000	100,000,000
生産資材倉庫積立金	80,000,000	80,000,000
JA会館積立金	20,000,000	20,000,000
農薬価格対策積立金	30,000,000	30,000,000
農林年金制度積立金	139,000,000	120,000,000
特別積立金	250,300,000	250,300,000
当期未処分剰余金	118,247,464	185,658,165
（うち当期剰余金）	(112,589,299)	(107,025,879)
(3)　処分未済持分	△9,900,000	△4,750,000
2　評価・換算差額等	330,907,393	330,907,393
(1)　土地再評価差額金	330,907,393	330,907,393
純資産の部合計	3,061,104,857	2,965,765,558
負債及び純資産の部合計	33,683,168,209	32,141,791,869

2.損益計算書

（単位:円）

科目	29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1 事業総利益	731,434,292	735,083,814
（1） 信用事業収益	329,230,311	345,739,138
資金運用収益	311,471,923	326,987,094
（うち預金利息）	(102,482,386)	(98,251,038)
（うち貸出金利息）	(196,452,945)	(216,814,517)
（うちその他受入利息）	(12,536,592)	(11,921,539)
役務取引等収益	7,110,864	7,076,148
その他経常収益	10,647,524	11,675,896
（2） 信用事業費用	110,935,512	115,403,784
資金調達費用	69,416,377	74,391,099
（うち貯金利息）	(66,427,303)	(70,899,313)
（うち給付補填備金繰入）	(30,409)	(34,524)
（うち借入金利息）	(2,958,665)	(3,457,262)
役務取引等費用	16,766,899	16,638,571
その他経常費用	24,752,236	24,374,114
（うち貸倒引当金戻入益）	(△563,843)	(△1,654,701)
信用事業総利益	218,294,799	230,335,354
（3） 共済事業収益	119,652,506	124,751,172
共済付加収入	110,161,628	112,923,821
共済貸付金利息	468,659	553,446
その他の収益	9,022,219	11,273,905
(4) 共済事業費用	8,068,161	8,564,884
共済借入金利息	468,659	553,446
共済推進費	3,316,500	3,344,186
共済保全費	645,880	763,944
その他の費用	3,637,122	3,903,308
共済事業総利益	111,584,345	116,186,288
(5) 購買事業収益	3,961,419,693	3,799,949,349
購買品供給高	3,741,821,624	3,586,694,850
修理サービス料	157,338,047	145,461,209
その他の収益	62,260,022	67,793,290
(6) 購買事業費用	3,542,897,442	3,387,887,056
購買品供給原価	3,250,748,002	3,107,413,554
購買品供給費	80,200,439	84,232,584
修理サービス料	15,689,231	10,751,647
その他の費用	196,259,770	185,489,271
（うち貸倒引当金戻入益）	(△17,781)	(△18,602)
購買事業総利益	418,522,251	412,062,293
(7) 販売事業収益	19,516,399	15,407,924
販売手数料	2,183,701	2,408,113
その他の収益	17,332,698	12,999,811
(8) 販売事業費用	8,941,161	8,583,432
販売費	249,223	185,657
その他の費用	8,691,938	8,397,775
（うち貸倒引当金繰入）	(257)	(1,274)

科目	29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
販売事業総利益	10,575,238	6,824,492
(9) 加工事業収益	5,976,755	6,066,528
(10) 加工事業費用	3,011,524	1,280,734
加工事業総利益	2,965,231	4,785,794
(11) 利用事業収益	8,997,929	9,458,474
(12) 利用事業費用	8,866,414	9,010,359
利用事業総利益	131,515	448,115
(13) 農地利用集積円滑化事業収益	1,058,720	1,058,720
(14) 農地利用集積円滑化事業費用	1,058,720	1,058,720
農地利用集積円滑化事業総利益	-	-
(15) 指導事業収入	2,882,796	2,562,181
(16) 指導事業支出	33,521,883	38,120,703
指導事業収支差額	△30,639,087	△35,558,522
2 事業管理費	604,906,515	609,096,598
(1) 人件費	432,405,725	431,157,029
(2) 業務費	20,548,270	20,787,101
(3) 諸税負担金	26,854,783	27,376,296
(4) 施設費	122,684,402	127,479,090
(5) その他事業管理費	2,413,335	2,297,082
事業利益	126,527,777	125,987,216
3 事業外収益	33,445,794	26,545,414
(1) 受取雑利息	49,481	82,011
(2) 受取出資配当金	20,412,690	20,412,690
(3) 賃貸料	4,525,200	4,525,200
(4) 雑収入	8,458,423	1,525,513
4 事業外費用	2,047,824	2,579,521
(1) 寄付金	580,000	980,000
(2) 雑損失	1,467,824	1,599,521
経常利益	157,925,747	149,953,109
5 特別利益	-	399,998
(1) 固定資産処分益	-	399,998
6 特別損失	249,040	6
(1) 固定資産処分損	249,040	6
税引前当期利益	157,676,707	150,353,101
法人税、住民税及び事業税	38,649,969	67,115,069
法人税等調整額	6,437,439	△23,787,847
法人税等合計	45,087,408	43,327,222
当期剰余金	112,589,299	107,025,879
当期首繰越剰余金	5,658,165	5,507,754
土地再評価差額金取崩額	-	63,124,532
事業団格納庫積立取崩額	-	10,000,000
当期未処分剰余金	118,247,464	185,658,165

3．キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目		２９年度 自　平成29年4月 1日 至　平成30年3月31日	２８年度 自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日
1	事業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前当期利益	157,676,707	150,353,101
	減価償却費	91,215,308	96,563,267
	貸倒引当金の増加額	△ 581,430	△ 1,675,795
	賞与引当金の増加額	△ 180,000	△ 670,000
	退職給付引当金の増加額	△ 14,790,752	△ 6,475,576
	その他引当金（役員退職慰労引当金）の増加額	1,800,600	3,567,000
	その他引当金（睡眠貯金払戻損失引当金）の増加額	△ 2,796	62,930
	信用事業資金運用収益	△ 311,471,923	△ 326,987,094
	信用事業資金調達費用	69,416,377	74,391,099
	共済貸付金利息	△ 468,659	△ 553,446
	共済借入金利息	468,659	553,446
	受取雑利息及び受取出資配当金	△ 21,086,274	△ 21,215,635
	固定資産売却損益	0	△ 399,998
	固定資産処分損	249,040	6
	保険金収入	△ 216,800	1,213,513
	損害賠償損失	210,000	1,287,521
	助成金収入	△ 6,000,000	－
	長期前払費用の償却	8,333	－
（信用事業活動による資産及び負債の増減）			
	貸出金の純増減	91,799,634	506,675,147
	預金の純増減	△ 1,789,000,000	△ 1,378,000,000
	貯金の純増減	1,459,027,429	1,162,908,407
	信用事業借入金の純増減	△ 30,429,310	△ 41,199,310
	その他の信用事業資産の純増減	△ 679,482	△ 1,185,773
	その他の信用事業負債の純増減	△ 2,160,463	923,844
（共済事業活動による資産及び負債の増減）			
	共済貸付金の純増減	4,279,943	2,888,763
	共済借入金の純増減	△ 4,279,943	△ 2,888,763
	共済資金の純増減	18,123,208	△ 758,643
	未経過共済付加収入の純増減	△ 785,496	△ 3,021,502
	その他共済事業資産の純増減	132,407	△ 645,789
	その他共済事業負債の純増減	139,297	8,051
（経済事業活動による資産及び負債の増減）			
	受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 14,344,533	8,025,309
	棚卸資産の純増減	27,171,230	24,438,209
	支払手形及び経済事業未払金の純増減	40,659,707	19,734,862
	その他経済事業資産の純増減	△ 2,520,354	△ 789,019
	その他経済事業負債の純増減	304,930	1,727,903

（単位：円）

科　　目		２９年度 自　平成29年4月 1日 至　平成30年3月31日	２８年度 自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日
（その他の資産及び負債の増減）			
	その他の資産の純増減	3,549,501	1,195,014
	その他の負債の純増減	6,404,596	△ 3,136,763
	未払消費税等の増減額	221,400	△ 15,188,400
	信用事業資金運用による収入	313,910,503	331,993,998
	信用事業資金調達による支出	△ 72,681,339	△ 74,183,104
	共済貸付金利息による収入	524,702	634,985
	共済借入金利息による支出	△ 524,702	△ 634,985
	雑利息及び出資配当金の受取額（購買未収金）	622,392	747,596
	事業分量配当金の支払額	△ 3,230,000	△ 3,499,000
小　　計		12,481,647	506,785,376
	雑利息及び出資配当金の受取額	20,463,362	20,496,682
	法人税等の支払額	△ 67,115,069	△ 42,585,769
	災害による保険金収入	216,800	△ 1,213,513
	損害賠償金の支払額	210,000	△ 1,287,521
	外部からの助成収入	6,000,000	－
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,163,260	482,195,255
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
	固定資産の取得による支出	△ 57,763,438	△ 22,189,573
	固定資産の売却による収入	0	97,891,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,763,438	75,702,233
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
	出資の増額による収入	8,200,000	18,650,000
	出資の払戻しによる支出	△ 4,800,000	△ 5,300,000
	持分の取得による支出	△ 4,750,000	△ 2,300,000
	持分の譲渡による収入	4,750,000	2,300,000
	出資配当金の支払額	△ 13,770,000	△ 13,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,370,000	△ 151,000
４　現金及び現金同等物に係わる換算差額		－	－
５　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		△ 96,296,698	557,746,488
６　現金及び現金同等物の期首残高		6,422,962,482	5,865,215,994
７　現金及び現金同等物の期末残高		6,326,665,784	6,422,962,482

４．注記表

区分	29 年度	区分	28 年度
Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記	**１．次に掲げるものの評価基準及び評価方法** **（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法** ①その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 **（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法** ①購買品 売価還元法による低価法 ②その他の棚卸資産 （商品券・コンビニの原材料） 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） **２．固定資産の減価償却の方法** **（１）有形固定資産** 定率法（ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。 **（２）無形固定資産** 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています **（３）長期前払費用** 税務上の繰延資産にかかる長期前払費用は、法人税法上の規定する期間で、 均等額を償却しています。	Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記	**１．次に掲げるものの評価基準及び評価方法** **（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法** ①その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 **（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法** ①購買品 売価還元法による低価法 ①　その他の棚卸資産(商品券) 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） **２．固定資産の減価償却の方法** **（１）有形固定資産** 定率法（ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。 **（２）無形固定資産** 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記	３．引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 （２）賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 （３）退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 （４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 （５）睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 ４．消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜	Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記	３．引当金の計上基準 （１）貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 （２）賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 （３）退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 （４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 （５）睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 ４．消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜

	方式によっています。		方式によっています。
		Ⅱ．会計方針の変更に関する注記	**１．平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する事務上の取扱い** 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 196,250 円増加しています。
Ⅱ．貸借対照表に関する注記	**１．有形固定資産に係る圧縮記帳額** 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 144,484,564 円であり、その内訳は、次のとおりです。 建　物　63,362,050 円 機械装置　53,829,920 円 工具器具備品　27,292,594 円 **２．担保に供している資産** 定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に供しています。 **３．役員との間の取引による役員に対する金銭債権** 理事及び監事に対する金銭債権の総額　121,676,346 円 **４．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳** 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 277,764,204 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上し	Ⅲ．貸借対照表に関する注記	**１．有形固定資産に係る圧縮記帳額** 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 144,484,564 円であり、その内訳は、次のとおりです。 建　物　63,362,050 円 機械装置　53,829,920 円 工具器具備品　27,292,594 円 **２．担保に供している資産** 定期預金 1,000,000,000 円を為替決済の担保に供しています。 **３．役員との間の取引による役員に対する金銭債権** 理事及び監事に対する金銭債権の総額　115,676,184 円 **４．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳** 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は 348,530,940 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上し

Ⅱ．貸借対照表に関する注記	なかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は277,764,204円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 **５．土地の再評価に関する法律に基づく再評価** 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に	Ⅲ．貸借対照表に関する注記	なかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は348,530,940円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 **５．土地の再評価に関する法律に基づく再評価** 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に

	計上しています。 ①再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ②同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。		計上しています。 ①再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ②同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。
Ⅲ.損益計算書に関する注記	１．棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 購買品供給原価には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、3,588,300円の棚卸評価損が含まれています。	Ⅳ.損益計算書に関する注記	１．棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 購買品供給原価には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、2,794,869円の棚卸評価損が含まれています。
Ⅳ.金融商品に関する注記	１．金融商品の状況に関する事項 （１）金融商品に対する取組方針 当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預け入れ、運用を行っています。 （２）金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、組合員の農業経営安定に資することを目的に、(株)日本政策金融公庫等からの転貸資金に伴う借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 （３）金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件に	Ⅴ.金融商品に関する注記	１．金融商品の状況に関する事項 （１）金融商品に対する取組方針 当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預け入れ、運用を行っています。 （２）金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、組合員の農業経営安定に資することを目的に、(株)日本政策金融公庫等からの転貸資金に伴う借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 （３）金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件に

Ⅳ. 金融商品に関する注記	ついては理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②　市場リスクの管理 　当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 （市場リスクに係る定量的情報） 　当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 　当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 　金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が 4,221,725 円減少するものと把握しています。	Ⅴ. 金融商品に関する注記	ついては理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査部署を設置し貸出部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②　市場リスクの管理 　当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 （市場リスクに係る定量的情報） 　当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 　当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 　金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が 3,723,676 円減少するものと把握しています。

Ⅳ.金融商品に関する注記	当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。 **（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明** 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 **２．金融商品の時価に関する事項** **（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等** 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。 ※平成 29 年度（金融商品の時価に関する表）は注記表の最後に記載します。 **（２）金融商品の時価の算定方法** 【資産】 ①　預　金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート	Ⅴ.金融商品に関する注記	当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③　資金調達に係る流動性リスクの管理 当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。 **（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明** 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 **２．金融商品の時価に関する事項** **（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等** 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。 ※平成 28 年度（金融商品の時価に関する表）は注記表の最後に記載します。 **（２）金融商品の時価の算定方法** 【資産】 ①　預　金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレー

Ⅳ. 金融商品に関する注記	である円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　貸出金 　貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 　一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 　また、延滞の生じている債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ③　経済事業未収金 　経済事業未収金のうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。それ以外のものについては、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。 　また、延滞の生じている債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ①　貯　金 　要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　　借入金 　借入金についてはすべて固定金利によるも	Ⅴ. 金融商品に関する注記	トである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　貸出金 　貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 　一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 　また、延滞の生じている債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ③　経済事業未収金 　経済事業未収金のうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。それ以外のものについては、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。 　また、延滞の生じている債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ①　貯　金 　要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　借入金 　借入金についてはすべて固定金利によるも

Ⅳ. 金融商品に関する注記	ので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 **（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品** 　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。 （単位：円） 貸借対照表計上額 外部出資（＊1）　1,121,462,596 合　計　1,121,462,596 （＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 **（４）金銭債権の決算日後の償還予定額** ※平成 29 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。 **（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額** ※平成 29 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。	Ⅴ. 金融商品に関する注記	ので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 **（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品** 　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。 （単位：円） 貸借対照表計上額 外部出資（＊1）　1,121,462,596 合　計　1,121,462,596 （＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 **（４）金銭債権の決算日後の償還予定額** ※平成 28 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。 **（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額** ※平成 28 年度（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）は注記表の最後に記載します。

Ⅴ．退職給付に関する注記	１．退職給付に関する事項 （１）採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 （２）退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 133,947,493 円 退職給付費用 34,543,932 円 退職給付の支払額 △34,731,684 円 特定退職共済制度への拠出金 △14,603,000 円 期末における退職給付引当金 119,156,741 円 （３）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 336,905,169 円 特定退職共済制度 △217,748,428 円 未積立退職給付債務 119,156,741 円 退職給付引当金 119,156,741 円 （４）退職給付に関連する損益 勤務費用 34,543,932 円 退職給付費用 34,543,932 円 ２．特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠	Ⅵ．退職給付に関する注記	１．退職給付に関する事項 （１）採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 （２）退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 140,423,069 円 退職給付費用 28,103,108 円 退職給付の支払額 △19,284,684 円 特定退職共済制度への拠出金 △15,294,000 円 期末における退職給付引当金 133,947,493 円 （３）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 371,420,049 円 特定退職共済制度 △237,472,556 円 未積立退職給付債務 133,947,493 円 退職給付引当金 133,947,493 円 （４）退職給付に関連する損益 勤務費用 28,103,108 円 退職給付費用 28,103,108 円 ２．特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠

	出した特例業務負担金7,081,149円を含めて計上しています。 　なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、87,910,000円となっています。		出した特例業務負担金7,101,826円を含めて計上しています。 　なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、99,533,000円となっています。
Ⅵ. 税効果会計に関する注記	**１．繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳** 　繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 退職給付引当金超過額　32,410,633円 賞与引当金超過額　2,366,400円 役員退職慰労引当金　6,245,242円 未払事業税否認　2,361,286円 睡眠貯金払戻損失引当金　69,609円 未払費用等の費用計上の否認額　352,772円 助成金に伴う否認額　495,155円 貸出金未収利息有税償却　747,176円 その他　383,866円 繰延税金資産小計　45,432,139円 評価性引当額　△　7,062,027円 繰延税金資産合計（A）　38,370,112円 繰延税金負債合計（B）　― 繰延税金資産の純額（A）＋（B） 38,370,112円 **２．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因** 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。 法定実効税率　27.20% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.33% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.75% 住民税均等割等　0.34%	Ⅶ. 税効果会計に関する注記	**１．繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳** 　繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 退職給付引当金超過額　36,433,718円 賞与引当金超過額　2,415,360円 役員退職慰労引当金　5,755,479円 未払事業税否認　4,118,379円 睡眠貯金払戻損失引当金　70,369円 未払費用等の費用計上の否認額　354,843円 助成金に伴う否認額　705,125円 貸出金未収利息有税償却　913,875円 その他　304,888円 繰延税金資産小計　51,072,036円 評価性引当額　△　6,264,485円 繰延税金資産合計（A）　44,807,551円 繰延税金負債（B）　― 繰延税金資産の純額（A）＋（B） 44,807,551円 **２．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因** 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。 法定実効率税　27.20% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.05% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.74% 住民税均等割等　0.36%

	評価性引当額の増減　0.51% 事業利用分量配当分の損金に算入された項目 △ 0.55% その他　0.51% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.59%		評価性引当額の増減　0.05% 事業利用分量配当分の損金に算入された項目 △0.58% その他　0.48% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.82%
		Ⅷ. その他の注記	（追加情報） 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。
Ⅶ. キャッシュフロー計算書にかんする注記	（1）現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。 （2）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　22,126,932,784円 段預金及び定期性預金△15,800,267,000円 現金及び現金同等物　6,326,665,784円	Ⅸ. キャッシュフロー計算書にかんする注記	（1）現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。 （2）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　20,434,229,482円 段預金及び定期性預金△14,011,267,000円 現金及び現金同等物　6,422,962,482円

（平成29年度）

（金融商品の時価に関する表）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
預金	21,996,928,671	21,991,228,255	△ 5,700,416
貸出金(*1)	7,931,559,782		
貸倒引当金(*2)	△ 24,690,931		
貸倒引当金控除後	7,906,868,851	8,050,022,278	143,153,427
経済事業未収金	493,755,258		
貸倒引当金(*3)	△ 1,530,762		
貸倒引当金控除後	492,224,496	492,180,593	△ 43,903
資産計	30,396,022,018	30,533,431,126	137,409,108
貯金	29,533,909,693	29,565,404,223	31,494,530
借入金	275,992,410	284,358,271	8,365,861
負債計	29,809,902,103	29,849,762,494	39,860,391

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 722,000円を含めています。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。
（＊3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

（平成28年度）

（金融商品の時価に関する表）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
預金	20,270,637,349	20,264,431,083	△ 6,206,266
貸出金(*1)	8,024,639,416		
貸倒引当金(*2)	△ 25,254,774		
貸倒引当金控除後	7,999,384,642	8,157,254,053	157,869,411
経済事業未収金	479,410,725		
貸倒引当金(*3)	△ 1,548,349		
貸倒引当金控除後	477,862,376	477,744,909	△ 117,467
資産計	28,747,884,367	28,899,430,045	151,545,678
貯金	28,074,882,264	28,112,688,994	37,806,730
借入金	306,421,720	316,721,082	10,299,362
負債計	28,381,303,984	28,429,410,076	48,106,092

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,002,000円を含めています。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。
（＊3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

（平成29年度）

（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）

（単位：円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預　　金	21,996,928,671	－	－	－	－	－
貸 出 金 (*1)	5,519,527,145	504,571,214	411,195,843	321,486,240	250,237,098	924,542,242
経済事業 未 収 金	468,339,294	4,321,444	3,121,056	1,886,580	1,181,880	1,204,220
合　　計	27,984,795,110	508,892,658	414,316,899	323,372,820	251,418,978	925,746,462

（＊1）貸出金のうち、当座貸越2,324,981円については「１年以内」に含めています。

（平成28年度）

（金銭債権の決算日後の償還予定額に関する表）

（単位：円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預　　金	20,270,637,349	－	－	－	－	－
貸 出 金 (*1)	5,547,481,624	522,274,533	415,929,197	324,761,040	235,951,314	978,241,708
経済事業 未 収 金	468,983,125	4,890,900	2,548,800	1,648,400	883,900	455,600
合　　計	26,287,102,098	527,165,433	418,477,997	326,409,440	236,835,214	978,697,308

（＊1）貸出金のうち、当座貸越2,324,981円については「１年以内」に含めています。

（平成29年度）

（借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額に関する表）

（単位：円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯 金（*1）	28,097,328,858	421,817,401	525,087,633	292,115,709	197,560,092	－
借 入 金	30,429,310	30,429,310	29,849,310	29,938,310	20,693,310	134,652,860
合　　計	28,127,758,168	452,246,711	554,936,943	322,054,019	218,253,402	134,652,860

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

（平成28年度）

（借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額に関する表）

（単位：円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯 金（*1）	26,578,791,645	687,479,816	398,601,937	119,564,830	290,444,036	－
借 入 金	30,429,310	30,429,310	30,429,310	29,849,310	29,938,310	155,346,170
合　　計	26,609,220,955	717,909,126	429,031,247	149,414,140	320,382,346	155,346,170

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

５．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目		29年度	28年度
1	当期末処分剰余金	118,247,464	185,658,165
計		118,247,464	185,658,165
2	剰余金処分額	112,000,000	180,000,000
	(1)　利益準備金	23,000,000	22,000,000
	(2)　任意積立金	72,000,000	141,000,000
	電算システム積立金	30,000,000	30,000,000
	農機・自動車積立金	20,000,000	50,000,000
	生活センター積立金	22,000,000	42,000,000
	農林年金制度積立金	0	19,000,000
	(3)　出資配当金	13,794,000	13,770,000
	(4)　事業分量配当金	3,206,000	3,230,000
3	次期繰越剰余金	6,247,464	5,658,165

29 年度

（注）

1 出資配当は当該事業年度における残高積数の年 1.5%の割合である。

2 事業の利用分量に対する配当基準は、営農貸付・総合口座等の生産資材利用高 2,459,969,336 円に対し、0.13032%の割合である。

3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。

4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 5,700,000 円が含まれている。

28 年度

（注）

1 出資配当は当該事業年度における残高積数の年 1.5%の割合である。

2 事業の利用分量に対する配当基準は、営農貸付・総合口座等の生産資材利用高 2,376,448,773 円に対し、0.13591%の割合である。

3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。

4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 4,600,000 円が含まれている。

（別表）　　（単位：円）

種　類		平成29年度	平成28年度
価格対策積立金	積立目的	生産資材等の価格安定及び価格対策等のために充てる。	生産資材等の価格安定及び価格対策等のために充てる。
	積立目標額	100,000,000	100,000,000
	取崩基準	生産資材等の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。	生産資材等の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	50,000,000	50,000,000
生活センター積立金	積立目的	生活センター施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	生活センター施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	100,000,000	58,000,000
加工開発積立金	積立目的	加工開発事業の新規加工品開発研究、施設整備等に充てる。	加工開発事業の新規加工品開発研究、施設整備等に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	新規加工品開発研究、施設整備等を行うとき、その必要額を取崩す。	新規加工品開発研究、施設整備等を行うとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	20,000,000	20,000,000
電算システム積立金	積立目的	電算システム機器の更新に充てる。	電算システム機器の更新に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	電算システム機器の更新を行うとき、その必要額を取崩す。	電算システム機器の更新を行うとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	90,000,000	60,000,000
農機・自動車積立金	積立目的	農機・自動車施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる	農機・自動車施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す
	当期末残高	280,000,000	230,000,000
給油所積立金	積立目的	給油所施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	給油所施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	100,000,000	100,000,000
事業団格納庫積立金	積立目的		事業団格納庫施設等及び用地等の改善及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額		300,000,000
	取崩基準		当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高		0
生産資材倉庫積立金	積立目的	生産資材倉庫施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。	生産資材倉庫施設の改善等及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	80,000,000	80,000,000
ＪＡ会館積立金	積立目的	ＪＡ会館施設の改善及び固定資産減損損失に充てる。	ＪＡ会館施設の改善及び固定資産減損損失に充てる。
	積立目標額	300,000,000	300,000,000
	取崩基準	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。	当該施設の改善等を行うとき及び固定資産減損損失が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	20,000,000	20,000,000
農薬価格対策積立金	積立目的	農薬の価格安定及び価格対策等のために充てる。	農薬の価格安定及び価格対策等のために充てる。
	積立目標額	100,000,000	100,000,000
	取崩基準	農薬の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。	農薬の価格対策及びその他の事由が発生したとき、その必要額を取崩す。
	当期末残高	30,000,000	30,000,000
農林年金制度積立金	積立目的	農林年金制度完了に向けた前倒し完了給付負担の一括処理に充てる。	農林年金制度完了に向けた前倒し完了給付負担の一括処理に充てる。
	積立目標額	150,000,000	150,000,000
	取崩基準	農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が発生したときに取崩す。	農林年金制度前倒し完了給付負担の一括処理が発生したときに取崩す。
	当期末残高	139,000,000	120,000,000

６．部門別損益計算書
（平成 29 年度）

（単位：円）

区　　分	合　計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	共通管理費 等
事業収益①	4,448,735,109	329,230,311	119,652,506	2,158,760,793	1,837,149,983	3,941,516	
事業費用②	3,717,300,817	110,935,512	8,068,161	1,941,365,198	1,622,351,343	34,580,603	
事業総利益③ （①－②）	731,434,292	218,294,799	111,584,345	217,395,595	214,798,640	△ 30,639,087	
事業管理費④	604,906,515	171,279,903	76,092,804	141,191,730	169,085,823	47,256,255	
（うち減価償却費⑤）	(91,215,308)	(22,833,006)	(14,935,307)	(22,327,938)	(29,403,775)	(1,715,282)	
（うち人件費　⑤´）	(432,405,725)	(124,120,212)	(47,675,655)	(99,878,283)	(119,090,451)	(41,641,124)	
※うち共通管理費⑥		41,710,669	20,390,452	34,078,691	40,143,153	7,241,514	△ 143,564,479
（うち減価償却費⑦）		(3,813,752)	(1,864,371)	(3,115,935)	(3,670,430)	(662,117)	(△ 13,126,605)
（うち人件費 ⑦´）		(30,303,788)	(14,814,145)	(24,758,975)	(29,164,950)	(5,261,131)	(△ 104,302,989)
事業利益⑧ （③－④）	126,527,777	47,014,896	35,491,541	76,203,865	45,712,817	△ 77,895,342	
事業外収益⑨	33,445,794	17,107,134	3,540,067	5,551,833	7,138,276	108,484	
※うち共通分⑩		624,863	305,467	510,529	601,380	108,484	△ 2,150,723
事業外費用⑪	2,047,824	574,116	124,862	1,058,683	245,819	44,344	
※うち共通分⑫		255,416	124,862	208,683	245,819	44,344	△ 879,124
経常利益⑬ （⑧＋⑨－⑪）	157,925,747	63,547,914	38,906,746	80,697,015	52,605,274	△ 77,831,202	
特別利益⑭	－	－	－	－	－	－	
※うち共通分⑮		－	－	－	－	－	－
特別損失⑯	249,040	－	－	2	249,038	－	
※うち共通分⑰		－	－	－	－	－	－
税引前当期利益⑱ （⑬＋⑭－⑯）	157,676,707	63,547,914	38,906,746	80,697,013	52,356,236	△ 77,831,202	
営農指導事業分配賦額⑲		20,921,700	15,450,251	20,716,812	20,742,439	△ 77,831,202	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳ （⑱－⑲）	157,676,707	42,626,214	23,456,495	59,980,201	31,613,797		

（注）

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（１）共通管理費等

（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値

（２）営農指導事業

（均等割＋事業総利益割）の平均値

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	合　計
共通管理費等	29.05	14.20	23.74	27.97	5.04	100.00
営農指導事業	26.88	19.85	26.61	26.66		100.00

３．部門別の資産

（単位：円）

区　　分	合　計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	共通資産
事業別の総資産	33,683,168,209	30,949,950,650	250,645,335	1,467,146,950	655,975,614	7,691,004	351,758,656
総資産（共通資産配分後）	33,683,168,209	31,052,136,540	300,595,064	1,550,654,455	754,362,510	25,419,640	
（うち固定資産）	(1,199,467,711)	(120,571,862)	(83,036,264)	(451,793,144)	(526,634,799)	(17,431,642)	

７．財務諸表の正確性等にかかる確認

確　認　書

1　私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1)　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2)　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3)　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平　成　３０　年　７　月　２６　日

大潟村農業協同組合

代表理事組合長　　小林　肇

Ⅱ．損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：円、口、人、％）

区　　分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経営収益	4,448,735,109	4,308,353,322	1,225,204,222	1,241,524,593	1,341,380,261
信用事業	329,230,311	349,098,974	362,821,976	378,349,201	382,256,586
共済事業	119,652,506	124,751,172	127,530,484	125,698,903	124,430,563
農業関連事業	2,158,760,793	2,110,957,977	328,317,873	321,288,502	409,272,350
生活その他事業	1,837,149,983	1,719,924,298	402,449,549	410,069,362	417,836,838
営農指導事業	3,941,516	3,620,901	4,084,340	6,118,625	7,583,924
経常利益	157,925,747	149,953,109	134,254,663	139,841,649	254,125,659
当期剰余金	112,589,299	107,025,879	91,628,503	102,863,816	188,873,582
出資金	936,750,000	931,850,000	918,000,000	899,450,000	891,400,000
出資口数	18,735	18,637	18,360	17,989	17,828
純資産額	3,061,104,857	2,965,765,558	2,864,339,679	2,768,611,176	2,676,888,612
総資産額	33,683,168,209	32,141,791,869	30,921,815,526	30,086,055,079	29,258,005,071
貯金等残高	29,533,909,693	28,074,882,264	26,911,973,857	26,132,618,143	25,031,479,568
貸出金残高	7,930,837,782	8,022,637,416	8,529,312,563	9,271,660,043	9,800,840,856
余剰金配当金額	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000
出資配当の額	13,794,000	13,770,000	13,501,000	13,343,000	13,226,000
事業利用分量配当の額	3,206,000	3,230,000	3,499,000	3,657,000	3,774,000
職員数	62	63	62	62	65
男	42	41	41	43	44
女	20	22	21	19	21
単体自己資本比率	17.15	17.26	16.81	16.52	15.91

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
３．信託業務の取り扱いは行っていません。
４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております.

２．利益総括表

（単位：円、％）

項　　目	29年度	28年度	増減
資金運用収支	242,055,546	252,595,995	△ 10,540,449
役務取引等収支	△ 9,656,035	△ 9,562,423	△ 93,612
その他信用事業収支	△ 14,104,712	△ 12,698,218	△ 1,406,494
信用事業粗利益	218,294,799	230,335,354	△ 12,040,555
（信用事業粗利益率）	(0.77)	(1.21)	(△ 0.44)
事業粗利益	731,434,292	735,083,814	△ 3,649,522
（事業粗利益率）	(2.37)	(2.29)	(0.08)

３．資金運用収支の内訳

（単位：円、%）

項目	平成29年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	28,383,884,094	301,682,297	1.06	27,089,703,520	318,425,391	1.18
うち預金	20,126,259,907	102,482,386	0.51	18,378,386,606	98,251,038	0.54
うち貸出金	8,257,624,187	199,199,911	2.41	8,711,316,914	220,174,353	2.53
資金調達	28,060,390,110	69,416,377	0.25	27,017,364,359	74,391,099	0.28
うち貯金	27,763,331,254	66,457,712	0.24	26,682,420,039	70,933,837	0.27
うち借入金	297,058,856	2,958,665	1.00	334,944,320	3,457,262	1.03
総資金利ざや	－	－	0.33	－	－	0.40

（注）
１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
２．資金運用勘定の利息欄の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額

（単位：円）

項目	29年度増減額	28年度増減額
受取利息	△ 16,130,224	△ 16,583,195
うち預金	4,231,348	7,350,280
うち貸出金	△ 20,361,572	△ 23,933,475
支払利息	△ 4,974,722	557,788
うち貯金	△ 4,476,125	1,167,973
うち借入金	△ 498,597	△ 610,185
差引	△ 11,155,502	△ 17,140,983

（注）１．増減額は前年度対比です。
２．受取利息の預金には、中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ．事業の概要

１．信用事業

(1)貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：円、%）

種類	29年度		28年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	10,176,336,051	36.7	9,505,522,399	35.6	670,813,652
定期性貯金	17,586,995,203	63.3	17,176,897,640	64.4	410,097,563
合計	27,763,331,254	100.0	26,682,420,039	100.0	1,080,911,215

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

（単位：円、％）

種類	29年度		28年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	17,787,017,565	100.0	17,291,060,088	100.0	495,957,477
うち固定金利定期	17,787,017,565	100.0	17,291,060,088	100.0	495,957,477
うち変動金利定期	－	－	－	－	－

（注）

1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2)貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

（単位：円、％）

種類	29年度	28年度	増減
手形貸付金	496,219,230	513,030,000	△ 16,810,770
当座貸越	2,497,318	3,371,830	△ 874,512
自営管理貸付金	3,837,820,180	4,043,027,849	△ 205,207,669
証書貸付金	3,683,087,459	3,913,887,235	△ 230,799,776
金融機関貸付金	238,000,000	238,000,000	0
合計	8,257,624,187	8,711,316,914	△ 453,692,727

② 貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：円、％）

種類	29年度		28年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
固定金利貸出	7,096,206,282	89.5	7,104,329,716	88.6	△ 8,123,434
変動金利貸出	834,631,500	10.5	918,307,700	11.4	△ 83,676,200
合計	7,930,837,782	100.0	8,022,637,416	100.0	△ 91,799,634

③ 貸出金の担保別内訳残高

（単位：円）

種類	29年度	28年度	増減
貯金・定期積金等	440,893,026	475,844,966	△ 34,951,940
不動産	3,347,168,224	3,664,210,254	△ 317,042,030
その他担保	75,365,000	97,007,000	△ 21,642,000
小計	3,863,426,250	4,237,062,220	△ 373,635,970
農信用基金協会	1,496,070,276	1,528,960,911	△ 32,890,635
その他保証	2,571,341,256	2,256,614,285	314,726,971
小計	4,067,411,532	3,785,575,196	281,836,336
合計	7,930,837,782	8,022,637,416	△ 91,799,634

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

（単位：円、％）

種類	29年度		28年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
設備資金貸出	2,385,035,864	30.1	2,435,068,036	30.4	△ 50,032,172
運転資金貸出	5,545,801,918	69.9	5,587,569,380	69.6	△ 41,767,462
合計	7,930,837,782	100.0	8,022,637,416	100.0	△ 91,799,634

⑥ 貸出金の業種別残高

（単位：円、％）

種類	29年度		28年度		増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
農業	7,131,141,562	89.92	7,156,069,886	89.20	△ 24,928,324
林業	－	－	－	－	－
水産業	－	－	－	－	－
製造業	－	－	－	－	－
鉱業	－	－	－	－	－
建設・不動産業	－	－	2,600,000	0.03	－
電気・ガス・熱供給水道業	－	－	－	－	－
運輸・通信業	－	－	－	－	－
金融・保険業	238,000,000	3.00	238,000,000	2.97	－
卸売・小売・サービス業・飲食業	324,998,000	4.10	200,000,000	2.49	124,998,000
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	236,698,220	2.99	425,967,530	5.31	△ 189,269,310
合計	7,930,837,782	100.00	8,022,637,416	100.00	△ 91,799,634

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

1)　営農類型別

（単位：円）

種　　類	29年度	28年度	増　　減
農業	6,705,372,918	6,752,279,824	△ 46,906,906
穀作	6,435,064,439	6,446,860,488	△ 11,796,049
野菜・園芸	－	－	－
果樹・樹園農業	－	－	－
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	－	－	－
養鶏・養卵	－	－	－
養蚕	－	－	－
その他農業	270,308,479	305,419,336	△ 35,110,857
農業関連団体等	－	－	－
合　　計	6,705,372,918	6,752,279,824	△ 46,906,906

（注）1．農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお，上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3．「農業関連団体等」には，ＪＡや全農とその子会社等が含まれています。

2)　資金種類別

〔貸出金〕

（単位：円）

種　　類	29年度	28年度	増　　減
プロパー資金	5,222,495,198	5,145,445,794	77,049,404
農業制度資金	1,482,877,720	1,606,834,030	△ 123,956,310
農業近代化資金	1,178,271,000	1,146,224,000	32,047,000
その他制度資金	304,606,720	460,610,030	△ 156,003,310
合　　計	6,705,372,918	6,752,279,824	△ 46,906,906

（注）1．プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。
2．農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの，③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり，ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3．その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧　リスク管理債権の状況

（単位：円）

区　　分	29年度	28年度	増　　減
破綻先債権額	－	－	－
延滞債権額	277,764,204	348,530,940	△ 70,766,736
3ヶ月以上延滞債権	－	－	－
貸出条件緩和債権	－	－	－
合　　計	277,764,204	348,530,940	△ 70,766,736

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：円）

債権区分	29年度	28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	277,764,204	348,530,940
要管理債権	－	－
小計　（A）	277,764,204	348,530,940
保全額　（合計）　（B）	277,764,204	348,530,940
担　　保	266,031,087	284,250,377
保　　証	11,733,117	45,913,352
引　　当	－	－
保全率　（B／A）	100.0	100.0
正常債権	7,698,438,060	7,721,977,191
合　　計	7,976,202,264	8,070,508,131

＊「2017年のディスクロージャー誌」の平成28年度の金額が誤っておりましたので訂正しております。

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
　経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権
　３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権
　上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：円）

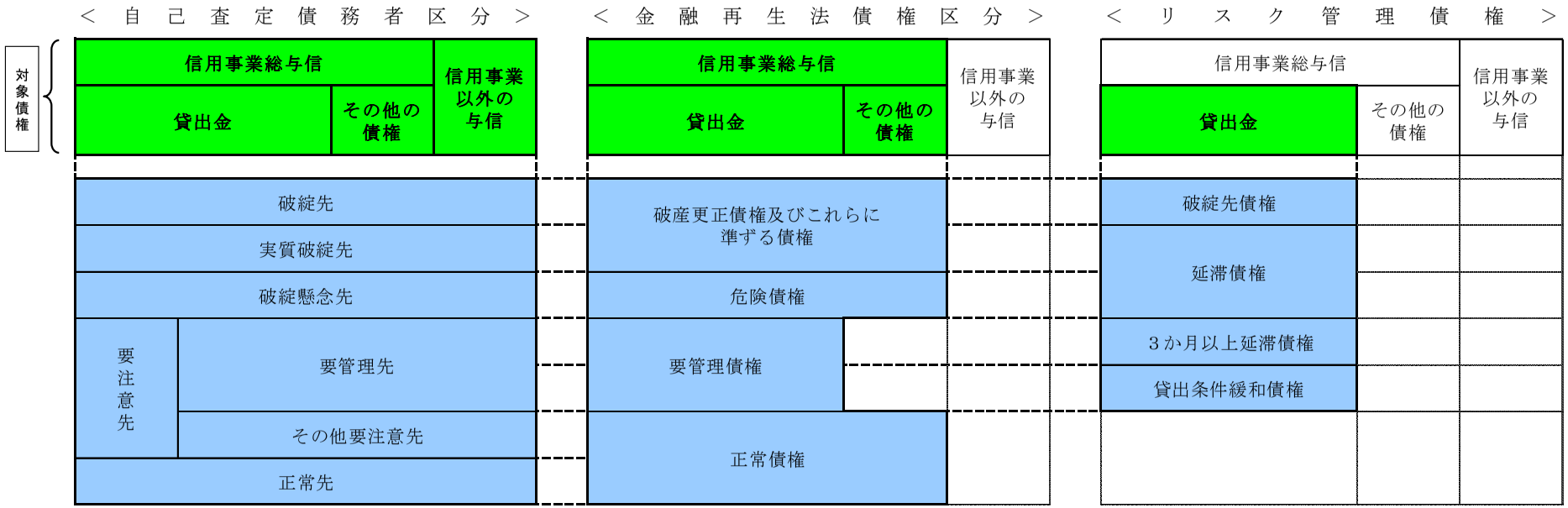
区　　分	29年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	26,803,123	26,221,693	－	26,803,123	26,221,693	28,478,918	26,803,123	－	28,478,918	26,803,123
個別貸倒引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	26,803,123	26,221,693	－	26,803,123	26,221,693	28,478,918	26,803,123	－	28,478,918	26,803,123

⑫　貸出金償却の額

（単位：円）

項　　目	29年度	28年度
貸出金償却額	2,746,966	3,359,836

（開示基準別の債権の分類・保全状況図）



●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
ｉ　３か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３か月以上延滞している貸出債権
ii　貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号 に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●３か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び３か月以上延滞債権を除く）

(3)国内為替取扱実績

（単位：件・円）

種　　類		29年度		28年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	5,949	17,451	5,716	17,942
	金額	8,931,399,882	12,687,083,490	8,187,260,128	12,847,605,197
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0
雑為替	件数	91	38	74	63
	金額	49,455,565	6,988,648	85,771,547	3,679,513
合　　計	件数	6,040	17,489	5,790	18,005
	金額	8,980,855,447	12,694,072,138	8,273,031,675	12,851,284,710

(4)有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

(5)有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（1）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：円）

種類		29年度		28年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	237,166,000	13,733,784,000	441,737,000	13,924,175,000
	定期生命共済	－	67,000,000	30,000,000	67,000,000
	養老生命共済	216,600,000	12,622,525,000	442,518,000	13,900,751,000
	うちこども共済	33,600,000	3,438,600,000	44,500,000	3,588,400,000
	医療共済	－	12,500,000	－	12,500,000
	がん共済	－	13,500,000	－	13,500,000
	定期医療共済	－	32,200,000	－	32,200,000
	介護共済	11,384,000	73,205,000	2,627,000	62,259,000
	年金共済	－	10,000,000	－	10,000,000
建物更生共済		2,473,000,000	33,169,500,000	1,670,200,000	33,444,600,000
合計		2,938,150,000	59,734,214,000	2,587,082,000	61,466,985,000

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡
された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（2）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：円）

種類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	238,000	3,172,000	480,000	2,945,000
がん共済	15,000	355,000	55,000	330,000
定期医療共済	－	136,000	－	136,000
合計	253,000	3,663,000	535,000	3,411,000

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（3）介護共済の介護共済金額保有高

（単位：円）

種類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	12,125,000	92,313,000	3,033,000	80,788,000
合計	12,125,000	92,313,000	3,033,000	80,788,000

（注）金額は、介護共済金額を表示しています。

（4）年金共済の年金保有高

（単位：円）

種類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	3,445,000	38,475,000	3,430,000	39,332,000
年金開始後	－	74,029,000	－	70,662,000
合計	3,445,000	112,504,000	3,430,000	109,994,000

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

（単位：円）

種　　類	29年度		28年度	
	金　　額	掛　　金	金　　額	掛　　金
火災共済	10,088,010,000	11,488,740	10,091,910,000	8,563,550
自動車共済		143,620,650		138,842,330
傷害共済	7,136,500,000	3,523,540	23,676,500,000	3,712,177
賠償責任共済		144,598		138,552
自賠責共済		30,673,120		32,864,870
合　　計		189,450,648		184,121,479

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
　　２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

(1)買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：円）

種　　類	29年度		28年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	407,069,291	61,664,283	430,247,441	54,214,463
飼　　料	8,053,830	386,593	8,372,218	371,668
農　　薬	375,541,678	36,907,192	390,174,892	38,343,682
生産資材	491,881,393	64,663,968	405,701,899	52,770,472
種　　子	179,765,459	8,726,882	168,193,075	7,763,379
農業機械	556,542,290	36,843,102	570,775,791	37,354,501
合　　計	2,018,853,941	209,192,020	1,973,465,316	190,818,165

(2)受託販売品取扱実績

（単位：円）

種　　類	29年度		28年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
野　　菜	51,664,594	1,033,112	56,295,575	1,125,735
果　　菜	17,789,050	533,598	19,373,750	582,145
花　　き	25,218,379	503,951	25,628,110	512,175
業務用野菜	1,130,410	113,040	1,880,572	188,058
畜　産　物	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－
合　　計	95,802,433	2,183,701	103,178,007	2,408,113

(3)保管事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

４．生活その他事業取扱実績

(1)買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：円）

種　　類	29年度		28年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
燃　　料	874,184,099	133,115,195	745,044,823	132,199,492
自　動　車	197,037,160	19,237,314	178,376,257	19,931,873
米	5,705,035	987,715	5,291,144	1,008,254
食　料　品	407,805,209	85,497,071	427,084,511	90,853,620
衣　料　品	7,704,252	1,617,730	8,478,730	1,802,855
酒	51,854,776	7,709,074	58,354,598	7,413,111
タ　バ　コ	28,377,537	3,037,052	33,071,203	3,603,928
催　　事	3,174,289	462,530	1,868,518	280,278
ふれあい食材	15,258,498	1,679,186	15,173,392	1,670,922
生活資材	44,446,326	7,366,266	52,640,477	8,215,075
惣　　菜	60,399,353	19,751,918	61,763,832	20,621,961
冠婚葬祭	19,645,953	2,896,593	26,082,049	3,656,631
コンビニ	7,375,196	2,112,258	－	－
合　　計	1,722,967,683	285,469,902	1,613,229,534	291,258,000

(2)介護事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

(3)加工センター取扱実績

（単位：円）

項　　目	29年度	28年度
収　　益	8,997,929	9,458,474
費　　用	8,866,414	9,010,359

(4)加工取扱実績

（単位：円）

項　　目	29年度	28年度
収　　益	5,976,755	6,066,528
費　　用	3,011,587	1,280,734

５．指導事業取扱実績

(1)指導事業

（単位:円）

項　　目	29年度	28年度
収　　益	2,882,796	2,562,181
費　　用	33,521,883	38,120,703

(2)農地利用集積円滑化事業

（単位：円）

項　　目	29年度	28年度
収　　益	1,058,720	1,058,720
費　　用	1,058,720	1,058,720

Ⅳ．経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項　　目	29年度	28年度	増減
総資産経常利益率	0.47	0.48	△ 0.01
資本経常利益率	5.00	5.00	0.00
総資産当期純利益率	0.33	0.34	△ 0.01
資本当期純利益率	3.60	3.73	△ 0.13

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
３．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率

（単位：％）

項　　目		29年度	28年度	増減
貯貸率	期　　末	26.85	28.57	△ 1.72
	期中平均	29.74	32.64	△ 2.90

（注）１．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

３．職員１人当たり指標

（単位：円）

項　　目		29年度	28年度
信用事業	貯金残高	3,281,545,521	2,807,488,226
	貸出残高	1,586,167,556	1,604,527,483
共済事業	長期共済保有高	11,946,842,800	12,293,397,000
経済事業	購買品取扱高	155,601,934	143,467,794
	販売品取扱高	95,802,433	103,178,007

（注）職員１人当り実績は、各担当職員の人数により算出しております。

４．一店舗当たり指標

（単位：円）

項　　目	29年度	28年度
貯金残高	29,533,909,693	28,074,882,264
貸出金残高	7,930,837,782	8,022,637,416
長期共済保有高	59,734,214,000	61,466,985,000
購買品供給高	3,741,821,624	3,586,694,850

（注）　各事業の算出の基礎となる店舗数は、本店の一店舗です。

Ⅴ．自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：円）

項　　目	２９年度		２８年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
＜コア資本に係る基礎項目＞				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	2,713,197,464		2,617,858,165	
うち、出資金の額	936,750,000		931,850,000	
うち、後配出資金の額	0		0	
うち、非累積的永久優先出資の額	0		0	
うち、優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、資本準備金の額	0		0	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,803,347,464		1,707,758,165	
うち、利益準備金の額	525,800,000		503,800,000	
うち、積立金の額	1,159,300,000		1,018,300,000	
積立金の内訳①（積立金がある場合に使用）	250,300,000		250,300,000	
積立金の内訳②（積立金がある場合に使用）	50,000,000		50,000,000	
積立金の内訳③（積立金がある場合に使用）	100,000,000		58,000,000	
積立金の内訳④（積立金がある場合に使用）	20,000,000		20,000,000	
積立金の内訳⑤（積立金がある場合に使用）	739,000,000		640,000,000	
うち、当期未処分剰余金の額	118,247,464		185,658,165	
うち、外部流出予定額（▲）	17,000,000		17,000,000	
うち、処分未済持分の額（▲）	9,900,000		4,750,000	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、自己優先出資の額（▲）	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,221,693		26,803,123	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	26,221,693		26,803,123	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	122,726,642		143,181,082	
その他コア資本基礎項目不算入額（▲）				
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	2,862,145,799		2,787,842,370	
＜コア資本に係る調整項目＞				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	21,462,688	81,116,262	32,184,492	81,116,262
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,462,688	81,116,262	32,184,492	81,116,262
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
その他コア資本調整項目不算入額（▲）				
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	21,462,688		32,184,492	
＜自己資本＞				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	2,840,683,111		2,755,657,878	
＜リスク・アセット＞				
信用リスク・アセットの額の合計額	15,267,972,377		14,646,335,124	
資産（オン・バランス項目）	15,267,972,377		14,646,335,124	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 117,139,351		△ 101,032,221	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 577,048,144		△ 577,031,670	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係る額	5,365,671		21,456,327	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に係る額	0		0	
うち、前払年金費用に係る額	0		0	
うち、自己保有普通出資等に係る額	0		0	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	0		0	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	0		0	
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額	0		0	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシングライツに係るものに限る。）に係る額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る額	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	454,543,122		454,543,122	
オフ・バランス項目	0		0	
ＣＶＡリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,294,687,125		1,311,314,975	
信用リスク・アセット調整額				
リスク・アセットの額の合計額　（ニ）	16,562,659,502		15,957,650,099	
＜自己資本比率＞				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	17.15%		17.26%	

（注）

１．農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：円）

	29年度			28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b ＝ a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b ＝ a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	3,360,782	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一金融商品取引業者向け	21,997,745,123	4,399,549,044	175,981,962	20,271,654,736	4,054,330,966	162,173,239
法人等向け	2,550,072,670	2,548,072,670	101,922,907	492,384,993	492,384,993	19,695,400
中小企業等向け及び個人向け	530,898,741	343,343,300	13,733,732	1,932,435,150	1,390,123,166	55,604,927
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	262,071,087	393,106,632	15,724,265	307,508,112	461,262,170	18,450,487
信用保証協会等保証付	1,501,249,033	140,857,457	5,634,298	1,535,350,565	143,238,952	5,729,558
共済約款貸付	15,722,551	－	－	20,058,537	－	－
出資等	1,121,462,596	2,495,507,596	99,820,304	1,121,462,596	2,495,507,596	99,820,304
他の金融機関等の対象資本調達手段	238,066,287	595,165,718	23,806,629	238,033,339	595,083,348	23,803,334
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	－	－	－	－	－	－
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
経過処置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	－	459,908,793	－	－	475,999,449	－
上記以外	5,444,874,303	3,892,461,167	155,698,447	6,181,497,007	4,538,404,484	181,536,179
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	－	－	－	－	－	－
ＣＶＡリスク相当額÷８％	－	－	－	－	－	－
中央精算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
信用リスク・アセットの額の合計額	33,662,162,391	15,267,972,377	592,322,544	32,103,745,817	14,646,335,124	566,813,428
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b ＝ a × 4%	a		b ＝ a × 4%
	1,294,687,125		51,787,485	1,311,314,975		52,452,599
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b ＝ a × 4%	a		b ＝ a × 4%
	16,562,659,502		662,506,380	15,957,650,099		638,306,004

注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

７．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接精算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
Ｓ&Ｐグローバル・レーティング（S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：円）

			29年度			28年度		
			信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	三月以上延滞エクスポージャー
	国内		33,180,790,910	27,962,560,065	262,071,087	31,595,561,876	8,620,204,575	307,508,112
	国外		－	－	－	－	－	－
市域別残高計			33,180,790,910	27,962,560,065	262,071,087	31,595,561,876	8,620,204,575	307,508,112
	法人	農業	282,538,587	282,538,587	64,426,993	328,370,521	328,370,521	66,327,157
		林業	－	－	－	－	－	－
		水産業	－	－	－	－	－	－
		製造業	－	－	－	106,952	106,952	－
		鉱業	－	－	－	－	－	－
		建設・不動産業	－	－	－	891,721	891,721	－
		電気・ガス・熱供給・水道	－	－	－	23,971	23,971	－
		運輸・通信業	－	－	－	－	－	－
		金融・保険業	19,087,454,521	2,376,752,817	－	17,369,767,214	238,033,339	－
		卸売・小売・飲食・サービス業	2,376,752,817	2,376,752,817	－	271,125,223	271,125,223	－
		日本国政府・地方公共団体	－	－	－	3,360,782	3,360,782	－
		上記以外	1,127,388,372	5,925,776	－	1,130,584,826	9,122,230	－
	個人		5,088,425,768	5,071,278,740	197,644,094	7,791,555,516	7,769,169,836	241,180,955
	その他		4,699,775,150	－	－	4,699,775,150	－	－
業種別残高計			32,662,335,215	10,113,248,737	262,071,087	31,595,561,876	8,620,204,575	307,508,112
	1年以下		20,239,306,127	1,393,450,485	27,512,000	18,638,384,497	17,128,464,548	44,568,000
	1年超3年以下		460,366,694	460,366,694	0	489,247,572	489,247,572	1,584,000
	3年超5年以下		647,157,422	647,157,422	8,910,000	622,873,617	622,873,617	8,340,000
	5年超7年以下		821,268,375	821,268,375	26,220,000	677,204,730	677,204,730	13,505,000
	7年超10年以下		488,798,960	488,798,960	51,939,000	566,400,829	566,400,829	24,480,000
	10年超		503,685,839	5,033,685,839	8,164,000	647,377,441	647,377,441	36,655,000
	期限の定めないもの		4,801,976,648	3,659,834,432	139,326,087	9,954,073,190	4,107,180,437	178,376,112
残存期間別残高計			27,962,560,065	12,504,562,207	262,071,087	31,595,561,876	24,238,749,174	307,508,112

注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：円）

区　　分	29年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	26,803,123	26,221,693	－	26,803,123	26,221,693	28,478,918	26,803,123	－	28,478,918	26,803,123
個別貸倒引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	26,803,123	26,221,693	－	26,803,123	26,221,693	28,478,918	26,803,123	－	28,478,918	26,803,123

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：円）

区分			29年度						28年度					
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
					目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
	国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別			－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
	法人	農業	－	－	－	－	－	695,634	－	－	－	－	－	667,971
		林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	個人		－	－	－	－	－	2,051,337	－	－	－	－	－	2,691,865
業種別計			－	－	－	－	－	2,746,971	－	－	－	－	－	3,359,836

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250％を適用する残高

（単位：円）

		29年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト　0%	-	145,726,664	145,726,664	-	187,011,452	187,011,452
	リスク・ウエイト　2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト　4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト　10%	-	1,501,249,033	1,501,249,033	-	1,535,350,565	1,535,350,565
	リスク・ウエイト　20%	-	22,000,357,619	22,000,357,619	-	20,273,451,652	20,273,451,652
	リスク・ウエイト　35%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト　50%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト　75%	-	530,898,741	530,898,741	-	1,932,435,150	1,932,435,150
	リスク・ウエイト　100%	2,550,072,670	5,496,227,602	8,046,300,273	492,384,993	6,189,356,062	6,681,741,056
	リスク・ウエイト　150%	-	262,071,087	262,071,087	-	307,508,112	307,508,112
	リスク・ウエイト　200%	-	1,154,096,287	1,154,096,287	-	1,154,063,339	1,154,063,339
	リスク・ウエイト　250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250％		-	-	-	-	-	-
合　　計		2,550,072,670	31,090,627,033	33,640,699,704	492,384,993	31,579,176,332	32,071,561,326

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

４．1250％には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250％を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては，これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で，算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし，エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウエイトに代えて，保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：円）

区　　分	29年度		28年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	20,000,000	－
中小企業等向け及び個人向け	62,800,000	－	70,120,000	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	336,550,000	－	339,630,000	－
合　　計	399,350,000	－	429,750,000	－

(注)

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。　①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：円）

	29年度		28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596
合　計	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596	1,121,462,596

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計金額です。

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

８．金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：円）

	29年度	28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	691,717	633,440

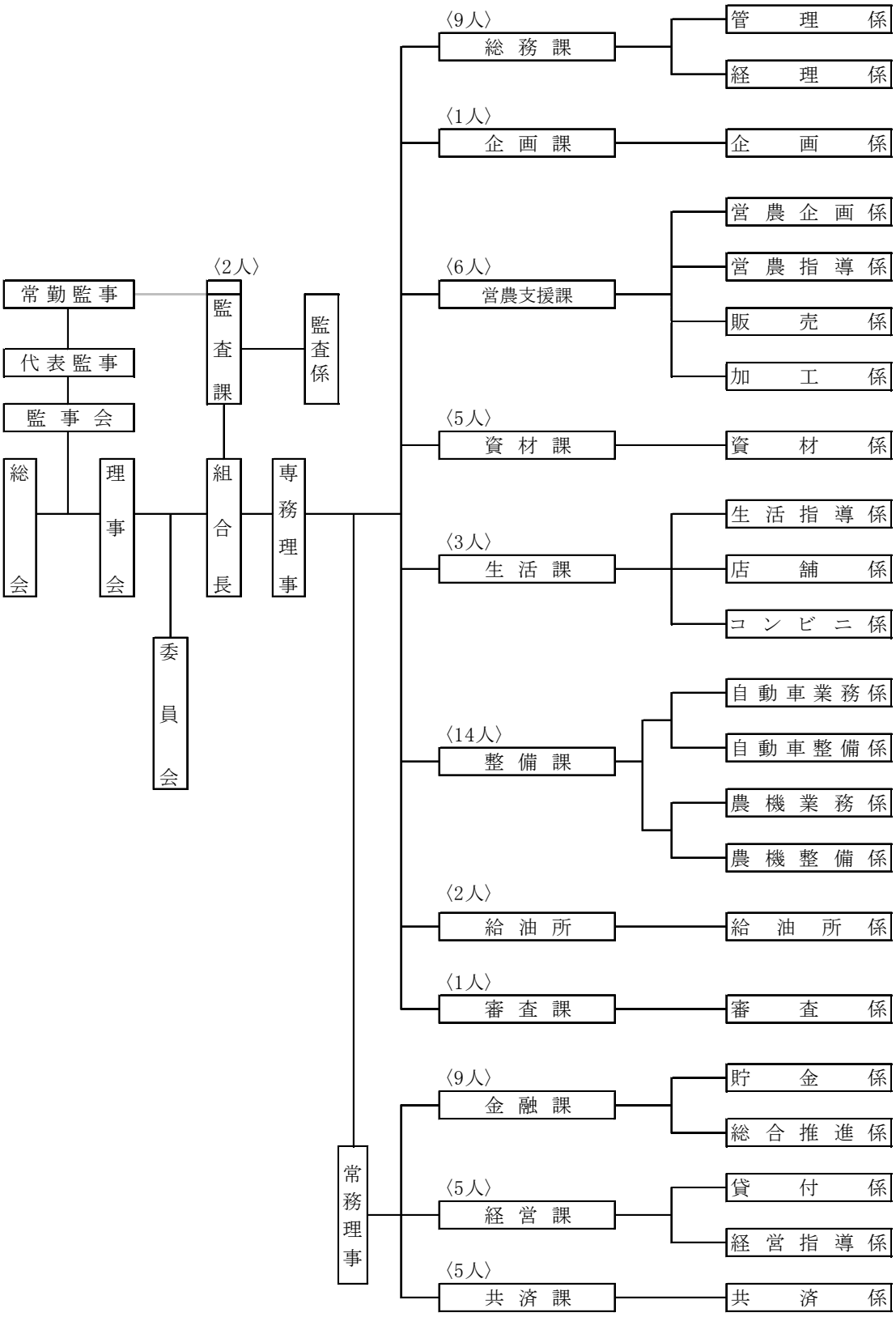
Ⅵ. 連結情報

該当はありません。

【JAの概要】

1. 機構図

平成30年3月末現在
職員数62人



２．役員構成

（平成30年3月末現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	小林　肇	理事	中島　達也
専務理事	細川　忠通	〃	橋本　考由
常務理事	高橋　勇輝	代表監事	谷口　良一
理事	桑原　秀夫	監事	松井　仁
〃	深井　源八郎	常勤監事	菅原　誠一
〃	大沼　葉子		

３．組合員数

（単位：人、団体）

項目			29年度	28年度	増減
正組合員数			1,080	1,106	△ 26
	個人		1,059	1,084	△ 25
	法人	その他法人	21	22	△ 1
准組合員数			41	38	3
	個人		30	27	3
	その他団体		11	11	0
合計			1,121	1,144	△ 23

４．組合組織の状況

組織名	構成員数
青年部	44　名
女性部	173　名
フレッシュミズ	29　名
農産部会	8　組織
豆類生産組合	68　名
麦類生産班	34　名
特産かぼちゃ生産組合	60　名
メロン生産班	34　名
たまねぎ生産組合	16　名
肉用牛生産組合	2　名
ニンニク生産班	23　名
Ｏ．Ｆ．Ｓ	16　名
広報モニター	5　名
生活モニター	14　名
青色申告会	497　名

５．特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

６．地区一覧

この組合の地区は、秋田県南秋田郡大潟村の区域とする。

７．沿革・あゆみ

年	月　日	内　　容
昭和　45 年	9 月　13 日	大潟村農業協同組合設立総会
昭和　52 年	7 月　1 日	全農、全共連加入
昭和　53 年	2 月　28 日	貯金50億円突破
昭和　53 年	12 月　13 日	為替業務全銀システムに移行
昭和　58 年	8 月　13 日	全銀為替制度に加盟
昭和　62 年	8 月　1 日	地元銀行とオンライン提携
昭和　62 年	9 月　8 日	オンラインＡＴＭ稼働
平成　1 年	2 月　23 日	農協会館竣工
平成　3 年	2 月　28 日	貯金100億円突破
平成　4 年	4 月　1 日	農協からＪＡへ
平成　5 年	6 月　21 日	定期制貯金金利自由化
平成　6 年	9 月　14 日	国債等窓販業務開始
平成　6 年	10 月　17 日	流動性貯金金利自由化
平成　8 年	7 月　18 日	インターネットホームページ開設
平成　9 年	12 月　12 日	Ａコープ「あぐりプラザおおがた」オープン
平成　10 年	12 月　17 日	フードシステム高度化施設設備事業竣工
平成　11 年	11 月　23 日	おいしい米づくり日本一大会
平成　13 年	1 月　8 日	ＪＡ大潟村創立30周年記念講演
平成　14 年	4 月　1 日	定期制貯金ペイオフ解禁
平成　14 年	6 月　1 日	営農支援センター開設
平成　16 年	3 月　31 日	貯金150億円突破
平成　16 年	8 月　20 日	台風15号により村はじまって以来の大きな被害が発生
平成　17 年	1 月　4 日	系統信用事業システム（ＪＡＳＴＥＭシステム）スタート
平成　17 年	4 月　1 日	ペイオフ解禁の拡大
平成　18 年	2 月　14 日	ＪＡバンク全国優績組合受賞
平成　19 年	2 月　23 日	IC　ATM導入
平成　19 年	6 月　2 日	自営ATM撤去
平成　19 年	6 月　4 日	次期電算システム導入
平成　20 年	3 月　27 日	旧店舗解体及びAコープ改修工事
平成　20 年	11 月　25 日	ＪＡ女性部35周年記念式典
平成　21 年	3 月　31 日	貯金200億円突破
平成　21 年	10 月　27 日	ＪＡ大潟村創立40周年記念式典
平成　22 年	10 月　6 日	異常気象により甚大な農業被害が発生
平成　24 年	4 月　4 日	爆弾低気圧により甚大な農業生産施設の被害
平成　26 年	3 月　31 日	貯金250億円突破
平成　26 年	9 月　13 日	２６年産米概算金　8,500円（大潟村開村当時の米価レベル）
平成　27 年	9 月　20 日	もち米「ときめきもち」、麦「銀河のちから」本格デビュー
平成　30 年	3 月　15 日	ローソン大潟村店オープン

８．店舗等のご案内

（平成30年3月末現在）

店舗名	住　　所	電話番号	ＡＴＭ（現金自動化機器）設置・稼働状況
本　　所	大潟村字中央1-5	0185-45-2211	－
Ａコープおおがた	大潟村字中央1-5	0185-45-2214	ＡＴＭ　2台

＜組合単体開示項目　農業協同組合施行規則第２０４条関係＞

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	69
○理事及び監事の氏名及び役職	70
○事務所の名称及び所在地	72
○特定信用事業代理業者に関する事項	70
○主要な業務の内容	15～21
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3～7
○直近の５事業年度における主要な業務の状況	44
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	41
・経常利益又は経常損失	44
・当期剰余金又は当期損失金	44
・出資金及び出資口数	44
・純資産額	44
・総資産額	44
・貯金等残高	44
・貸出金残高	44
・有価証券残高	44
・単体自己資本比率	44
・剰余金の配当の金額	44
・職員数	44
○直近の２事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	44～56
・事業粗収益及び事業粗利益率	44
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	44
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	45
・受取利息及び支払利息の増減	45
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	57
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	57
◇貯金に関する指標	44
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	45～46
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	46
◇貸出金等に関する指標	46
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	46
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	46
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	46
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	47
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	47
・貯貸率の期末値及び期中平均値	57
◇有価証券に関する指標	52
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。）の平均残高	52
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	52
・有価証券の種類別の平均残高	52
○リスク管理の体制	12～13
○法令遵守の体制	13
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	13～14
●組合の直近の２事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	22～23, 40
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	49
・破綻先債権に該当する貸出金	49
・延滞債権に該当する貸出金	49
・３か月以上延滞債権に該当する貸出金	49
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	49
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	50
○自己資本の充実の状況	58
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	52
・金銭の信託	52
・デリバティブ取引	52
・金融等デリバティブ取引	52
・有価証券店頭デリバティブ取引	52
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	50
○貸出金償却の額	50

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○　定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	14～15
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14～15
・信用リスクに関する事項	11
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	66
・証券化エクスポージャーに関する事項	66
・オペレーショナル・リスクに関する事項	14～15
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手	67
・金利リスクに関する事項	68
○　定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	58
・自己資本の充実度に関する事項	59
・信用リスクに関する事項	61
・信用リスク削減手法に関する事項	65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
・証券化エクスポージャーに関する事項	66
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	67
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	68

JA　OGATAMURA

「共生」による
新たな農村・農業の創造

〒010-0443　　秋田県南秋田郡大潟村字中央１丁目５番地

℡　0185-45-2211　　Fax　0185-45-2273

インターネットホームページ

http://www.ja-ogata.or.jp/

JA 大潟村　　（発行平成 30 年　月）
本誌は農協法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロジャー（情報開示）資料です。